

東久留米市 人口ビジョン



平成27年10月

東久留米市

東久留米市人口ビジョン 目次

第1章. 東久留米市人口ビジョンについて	1
(1) 東久留米市人口ビジョンの位置づけについて.....	1
(2) 目標年度.....	1
第2章. 東久留米市の人口の現状分析	2
1. 東久留米市の人口	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分人口の推移.....	3
(3) 人口構造の推移(人口ピラミッド1975→1995→2014).....	4
(4) 世帯類型の推移.....	6
(5) 自然増減(出生・死亡・合計特殊出生率)の推移.....	7
(6) 婚姻(未婚率)の状況.....	9
(7) 社会増減(転入・転出)の推移.....	10
(8) 年齢階級別の人口移動(純移動)状況.....	11
(9) 年齢階級別の人口移動の詳細.....	12
(10) 東久留米市と周辺市区町村や他道府県との間の移動の状況.....	15
(11) 東久留米市と周辺市区町村や他県との間の通勤・通学者の純移動の状況.....	17
(12) 総人口と自然増減と社会増減の関係.....	19
(13) 産業別就業人口の状況.....	20
(14) 性別・年齢階級別就業の状況.....	23
(15) 失業率の状況.....	24
(16) 昼夜間人口比率.....	25
2. 現状の人口分析のまとめ	26
第3章. 東久留米市の将来人口推計	28
(1) 推計パターン1(社人研推計準拠).....	28
(2) 推計パターン2(日本創成会議推計準拠).....	29
(3) 推計パターン3(人口置換水準準拠).....	30
第4章. 人口の将来展望	31
1. 人口の将来展望に関する基本的方向	31
2. 人口の将来展望	32
(1) 目標とする将来展望人口.....	32
(2) 将来の人口推計と目標人口の比較.....	34

第1章. 東久留米市人口ビジョンについて

(1) 東久留米市人口ビジョンの位置づけについて

東久留米市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」とする）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、東久留米市における人口の現状分析及び、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものである。

また、この人口ビジョンは東久留米市の人口減少対策として地域や地元企業、各種団体等と連携し取り組む施策や政策目標を定める東久留米市総合戦略の企画立案にあたり、重要な基礎資料として位置づけるものである。

なお、今後も国・都の長期ビジョンや関連計画をふまえ、順次見直し、必要な改定をおこなうものとする。

(2) 目標年度

国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年までとする。

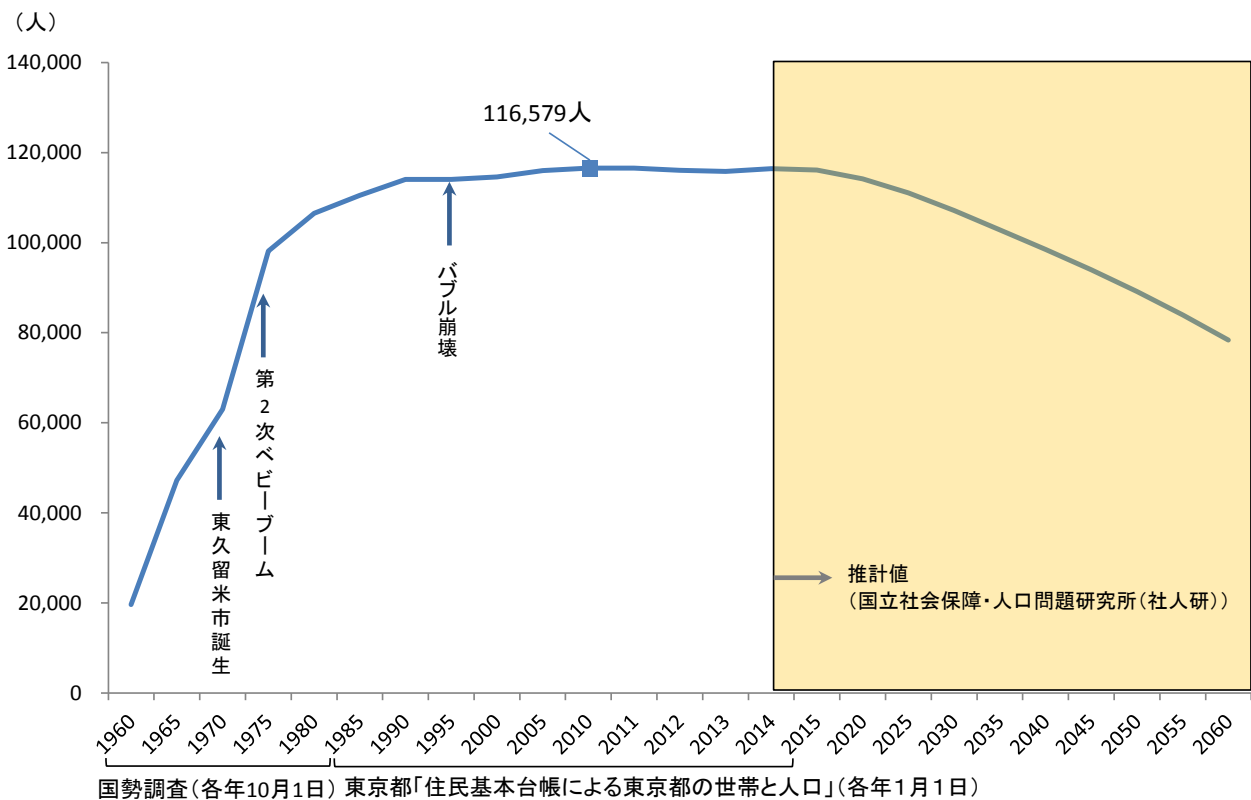
第2章. 東久留米市の人口の現状分析

1. 東久留米市の人口

(1) 総人口の推移

東久留米市の総人口を1960年からみると、約2万人だった人口は、ひばりが丘団地や東久留米団地、滝山団地、久留米西団地などの住宅団地が次々に建設され急激に増加し、1970年には6万人を超えている。さらに、第2次ベビーブーム等の影響により1980年には人口は10万人を超えている。その後、1990年まで微増し、2010年には116,579人と過去最高の人口となっている。2015年以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計では、減少傾向を示している。

総人口の推移（東久留米市）



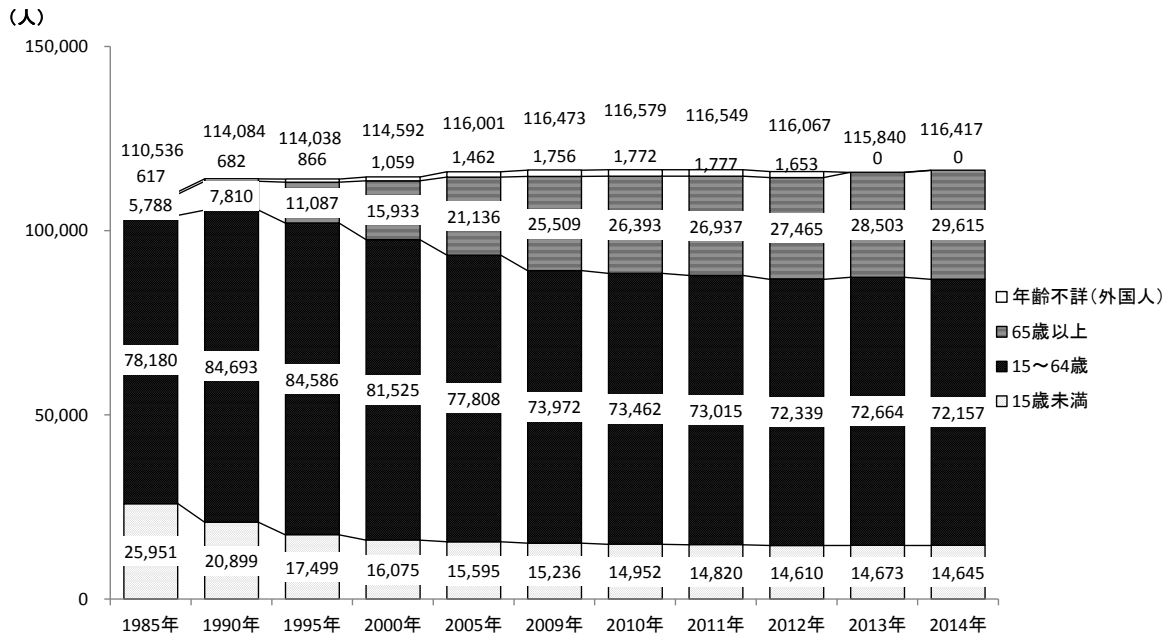
資料：国勢調査 人口総数（各年10月1日）（1960年～1980年）
東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日）（1985年～2014年）
推計値：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 年齢3区分人口の推移

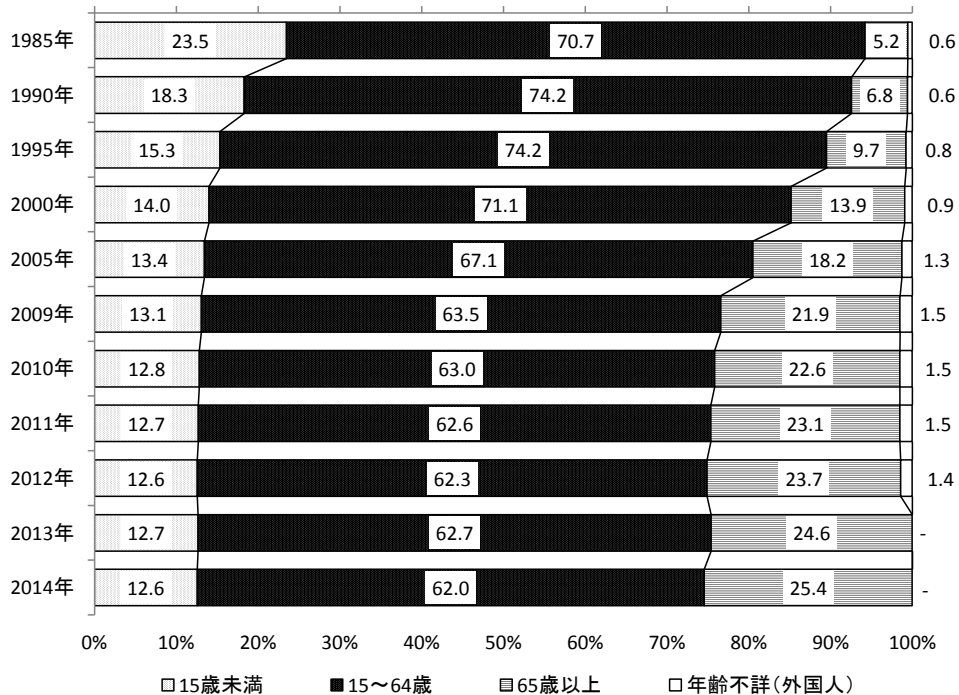
総人口について、1985年からの推移をみると、1985年で110,536人であったのが2010年には116,579人と25年間で約6千人増加している。

人口を、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみると、年少人口は1985年から、生産年齢人口は1995年以降減少しており、他方で高齢人口は増加している。

総人口と年齢3区分人口の推移



年齢3区分人口の構成割合の推移

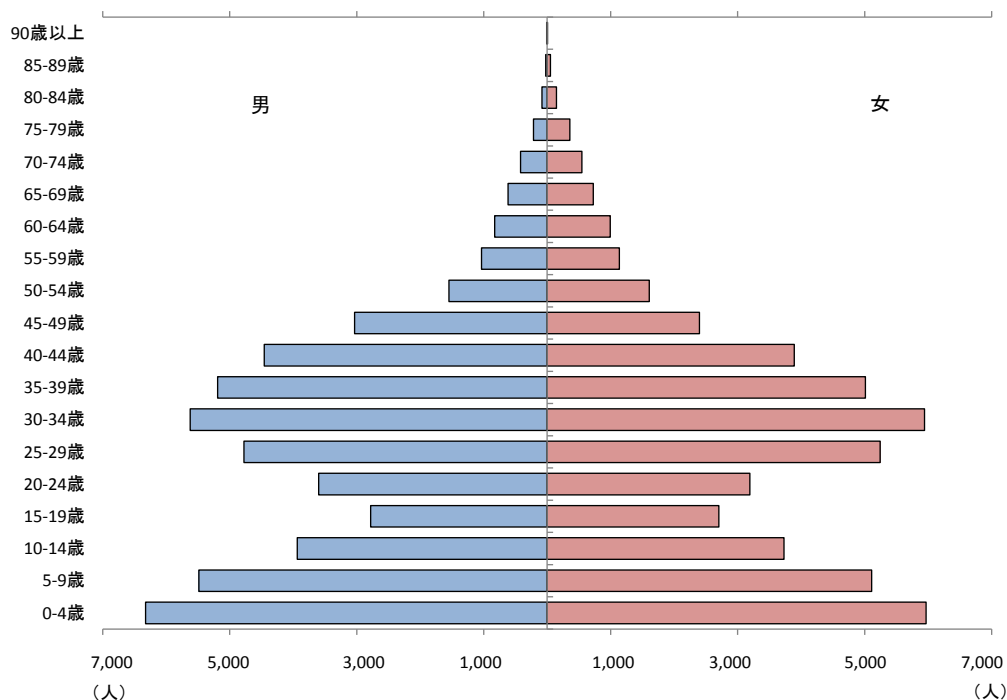


資料：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日）

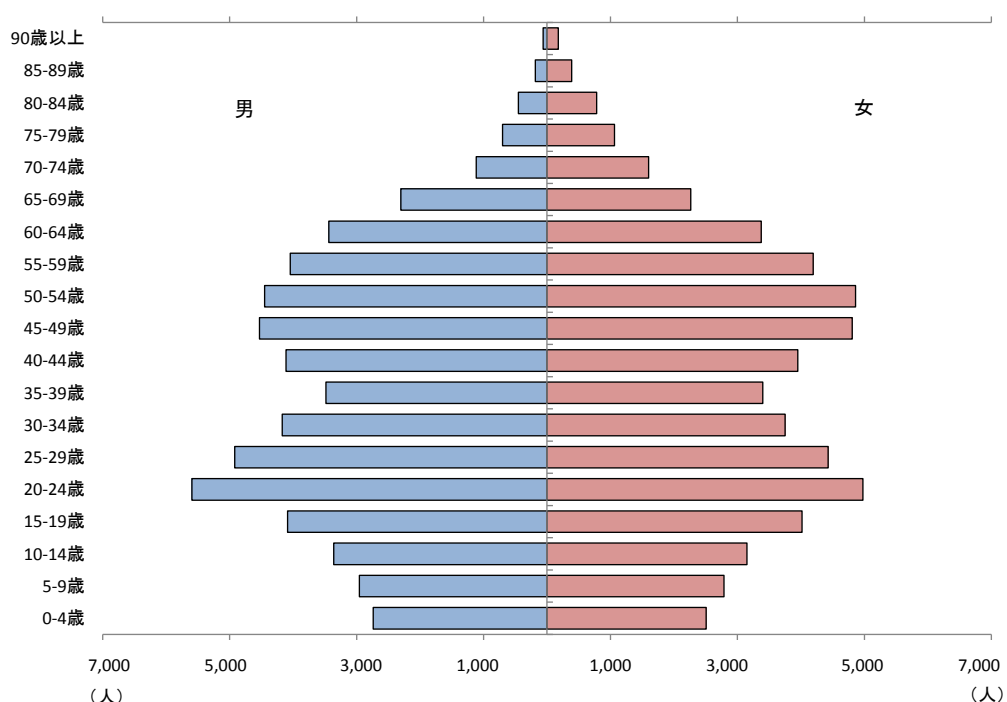
(3) 人口構造の推移 (人口ピラミッド 1975→1995→2014)

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、1975年ではいわゆる団塊世代と呼ばれる1950年代前半に生まれた世代と、団塊ジュニアと呼ばれる1970年代前半に生まれた世代がボリュームゾーンとなっている。20年後、40年後とその世代の人たちの年齢が上がり、2014年時点では、40代、60代、70代の人口が多い状況となっている。また、2014年の30代以下の年齢でみると、子どもを産む世代、年少人口において大きなボリュームゾーンは見られず、今後ますます少子化が進行することが予想される。

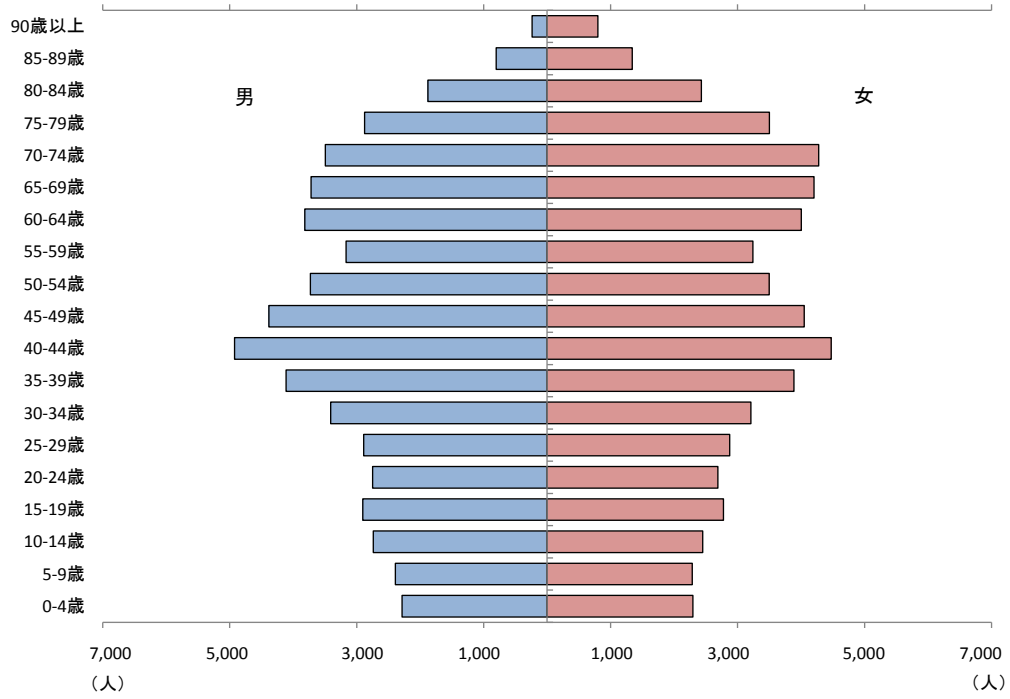
5歳階級男女別人口構成 (1975年)



5歳階級男女別人口構成 (1995年)



5 歲階級男女別人口構成 (2014 年)



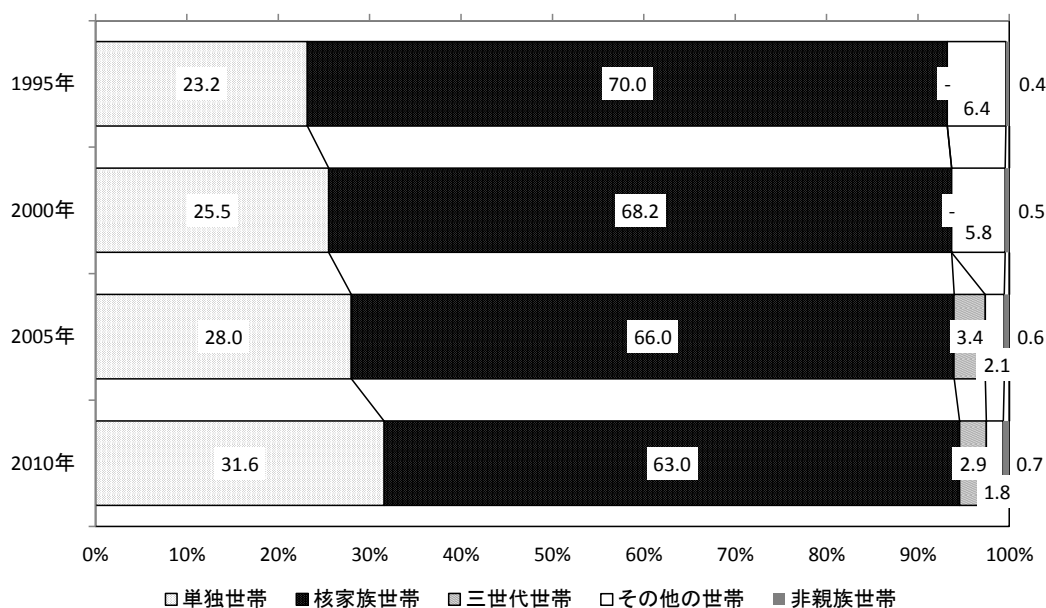
資料：東久留米市「住民基本台帳（各年1月1日）」

(4) 世帯類型の推移

2010年の世帯数をみると、49,151世帯となっており、1995年から徐々に増加している。世帯類型別にみると、核家族世帯が30,949世帯(63.0%)と最も多く、次いで単独世帯が15,513世帯(31.6%)、三世帯世帯が1,433世帯(2.9%)となっている。

世帯類型別の推移をみると、核家族世帯と三世帯世帯は徐々に減少している一方で、単独世帯は増加傾向を示している。

世帯類型の推移



	1995年	2000年	2005年	2010年
単独世帯	9,360	11,093	12,931	15,513
核家族世帯	28,291	29,636	30,473	30,949
夫婦のみの世帯	7,198	8,912	10,108	10,607
夫婦と未婚の子のみの世帯	17,984	17,075	16,317	15,730
ひとり親と未婚の子のみの世帯	3,109	3,649	4,048	4,612
三世帯世帯 ^{※1}	-	-	1,574	1,433
その他の世帯	2,594	2,542	952	905
非親族世帯 ^{※2}	152	201	269	336
合計	40,397	43,472	46,199	49,151 ^{※3}

※1:「三世帯世帯」は、四世代以上が住んでいる場合も含む。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子(中間の世代)がない場合も含まれる。

※2:「非親族世帯」は、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯のことをいう。

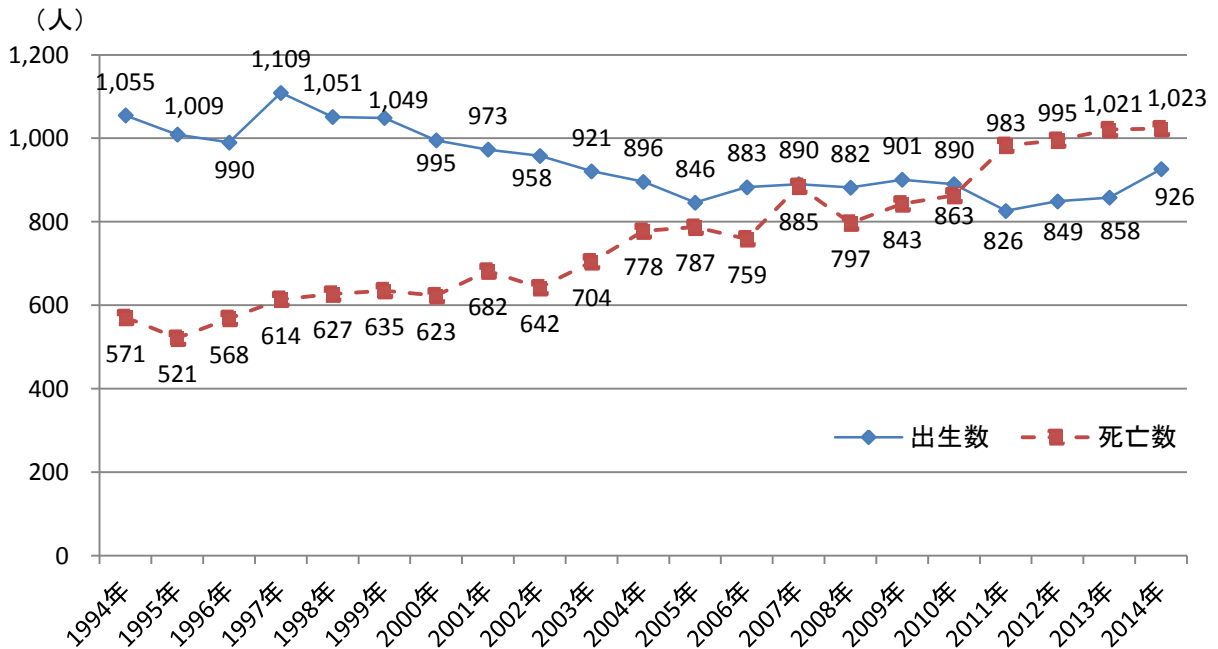
※3:「不詳」を含む。

資料:東京都「東京都の統計 国勢調査 東京都区市町村町丁別報告(各年10月1日)」

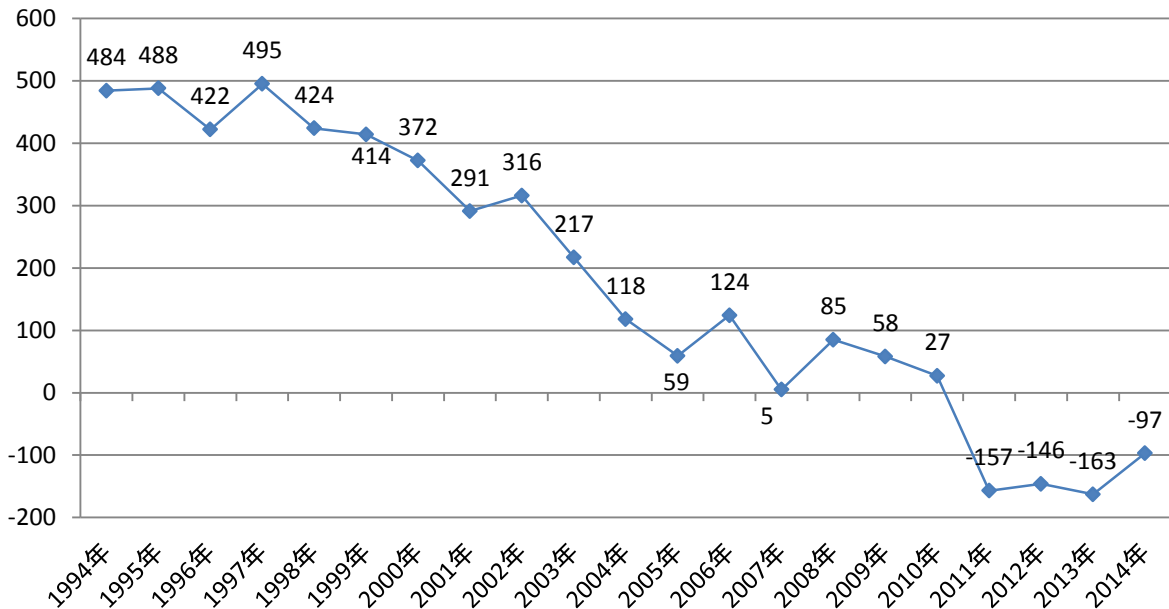
(5) 自然増減（出生・死亡・合計特殊出生率）の推移

出生・死亡の推移をみると、1994年から2010年まで、出生数が死亡数を上回っているが、2011年から3年間は死亡数が上回っている。また、出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移は、2011年以降死亡数が増加し出生数が減少しているため、自然減の傾向にある。

出生・死亡の推移



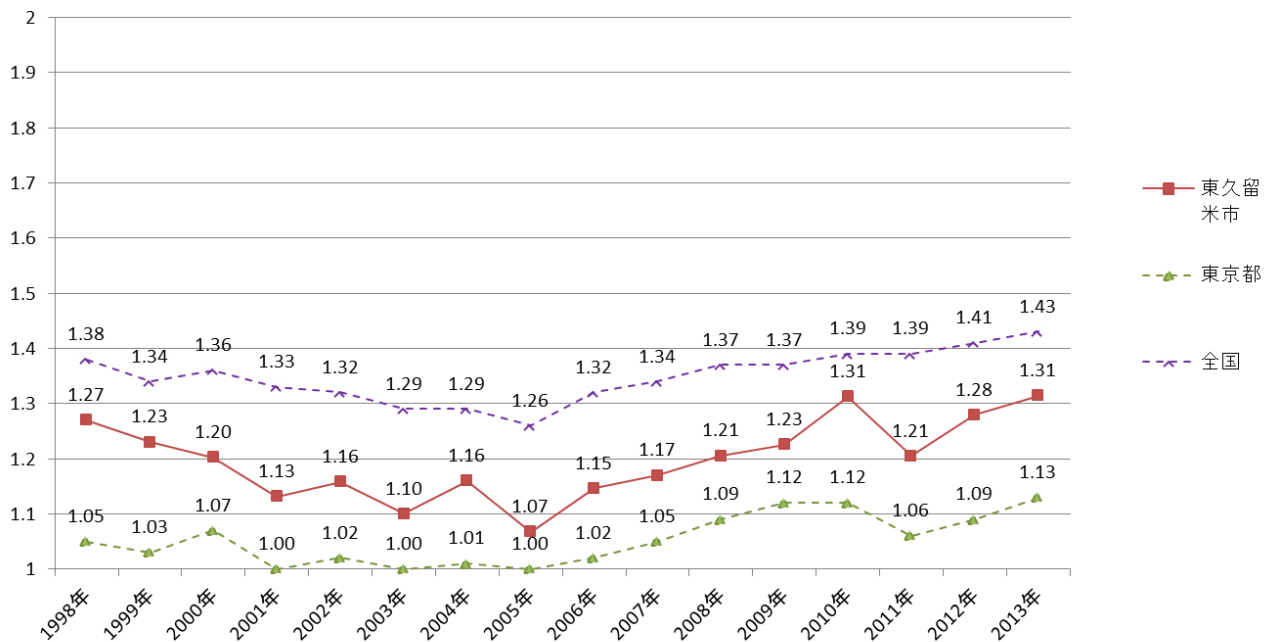
自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

また、合計特殊出生率をみると、1998年以降、東京都の水準よりは高いが全国の水準は下回っている。2005年から2010年までは増加し、2011年で一時低下したものの、直近の2013年では2010年の水準まで回復を示している。

合計特殊出生率の推移



資料 全国：厚生労働省「人口動態調査」

東京都・東久留米市：東京都福祉保健局福祉保健の基盤づくり 人口動態統計

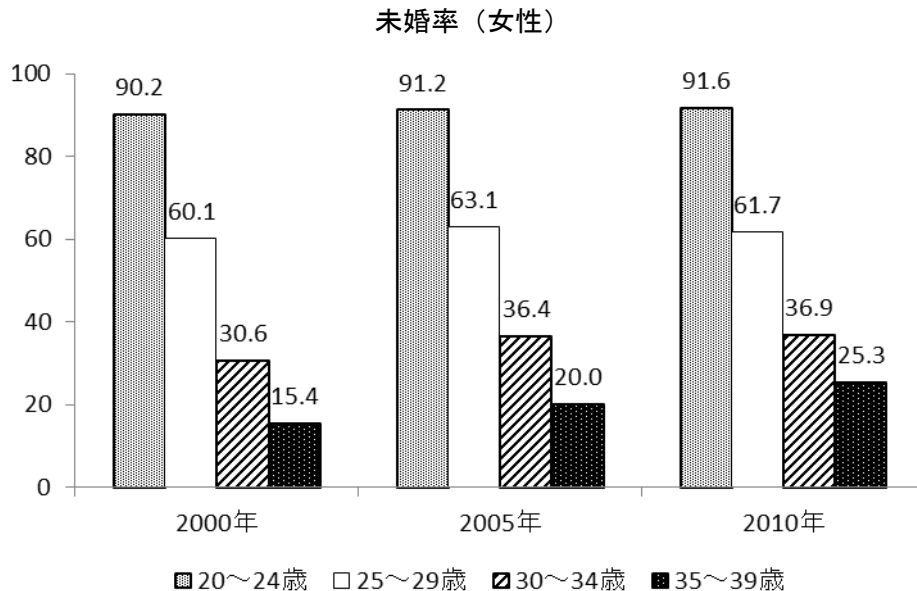
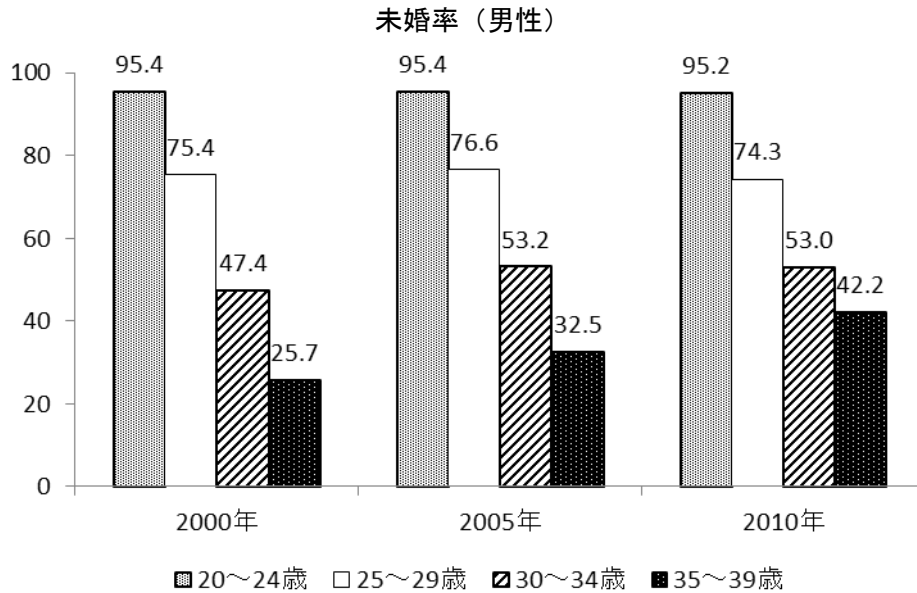
なお、平成 27 年 10 月 21 日に公表された厚生労働省「人口動態調査」によると、平成 26 年の東久留米市の合計特殊出生率は 1.43 となっている。

(6) 婚姻（未婚率）の状況

2000年から2010年の20代、30代の未婚率（結婚した人は含まない）をみると、男性は20～24歳、25～29歳は横ばいとなっているが、30～34歳は微増、35～39歳は10年間で17.5ポイント増加し、42.2%が未婚となっている。

また、女性も男性と同様の傾向がみられ、20代は横ばいの傾向であり、30～34歳は微増、35～39歳は10年間で約10ポイント増加し25.3%が未婚となっている。

男女ともに晩婚化・非婚化の傾向がみられる。



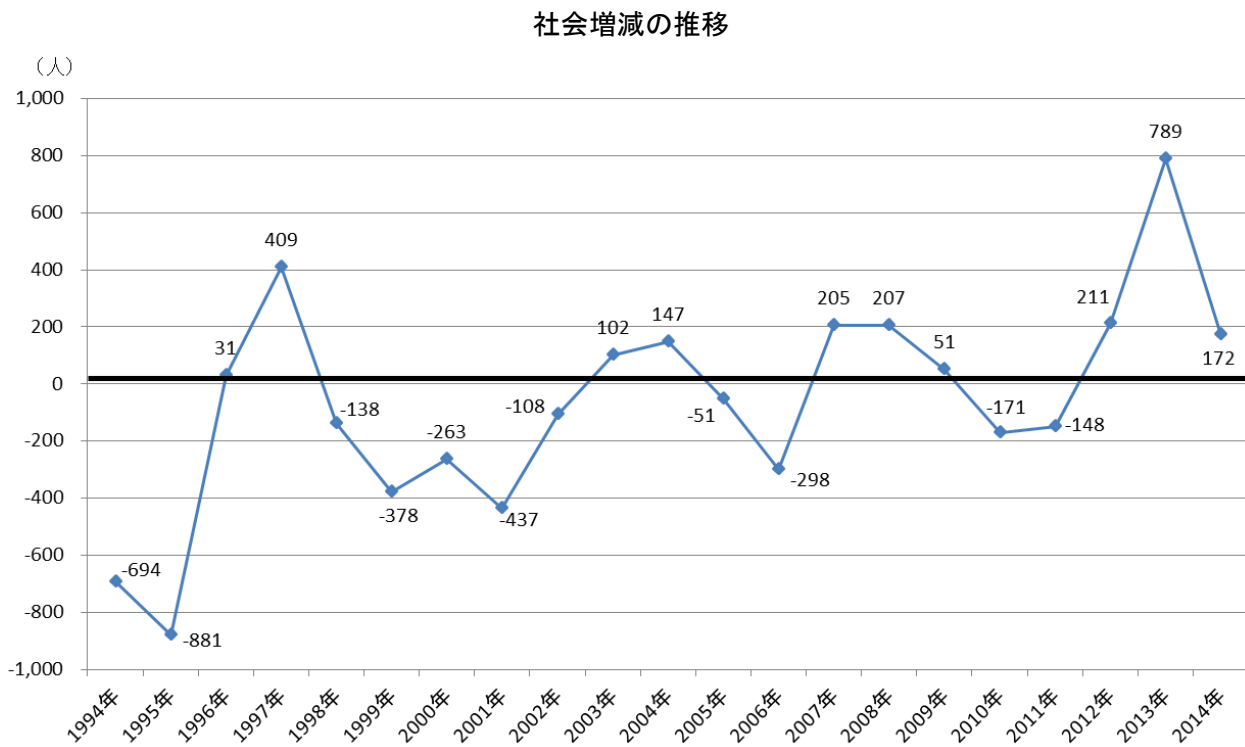
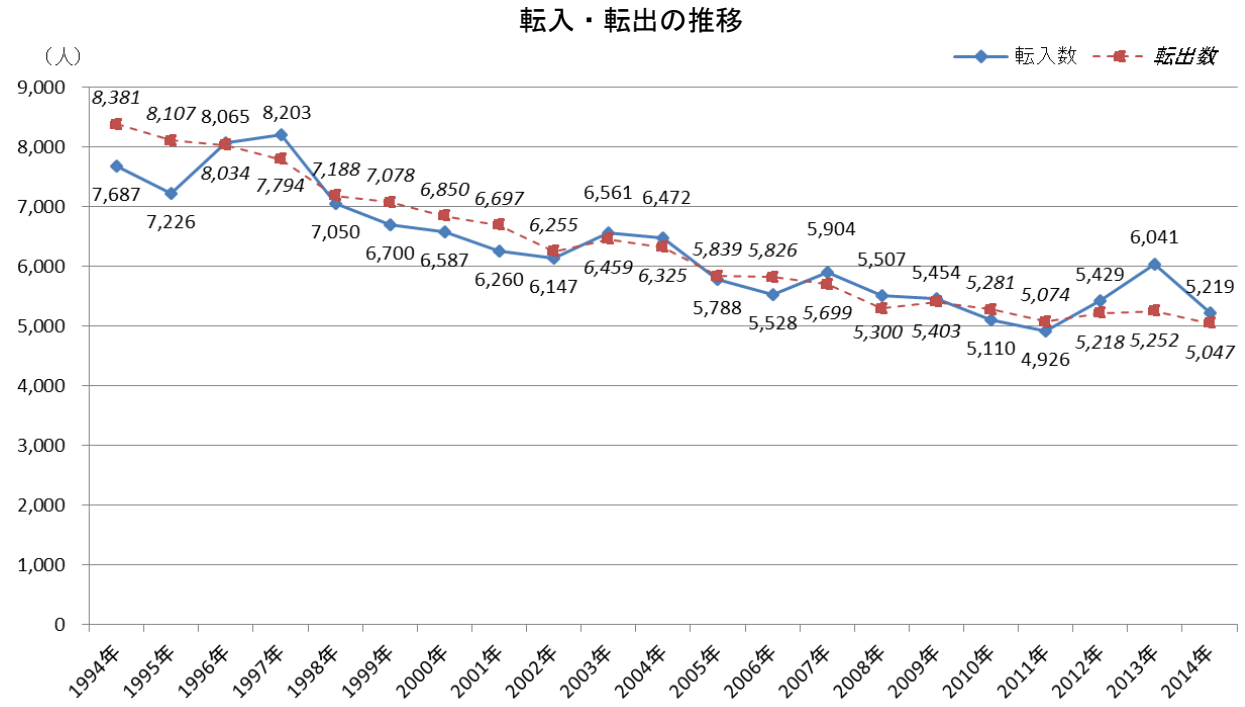
資料：国勢調査（2010年） 人口等基本集計 都道府県結果
第5-2表 配偶関係（4区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口及び平均年齢（総数及び日本人）

国勢調査（2005年） 男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など（第1次基本集計）都道府県別（東京都）
第7表 配偶関係（4区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口及び平均年齢（総数及び日本人）—人口20万未満の市町村

国勢調査（2000年） 第1次基本集計（男女・年齢・配偶関係，世帯の構成，住居の状態など）都道府県別（東京都）
第6表 配偶関係（4区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口（総数及び日本人）—人口20万未満の市町村

(7) 社会増減（転入・転出）の推移

転入・転出の推移をみると、転出入とも1994年から徐々に減少している。また、2004年から2014年の10年間でみると、転出入とも5,000人前後で落ち着き、社会増減は拮抗した状態となっている。しかし、転入数の方が上回る年がやや多く、全体としてはわずかながら社会増の傾向がみられる。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

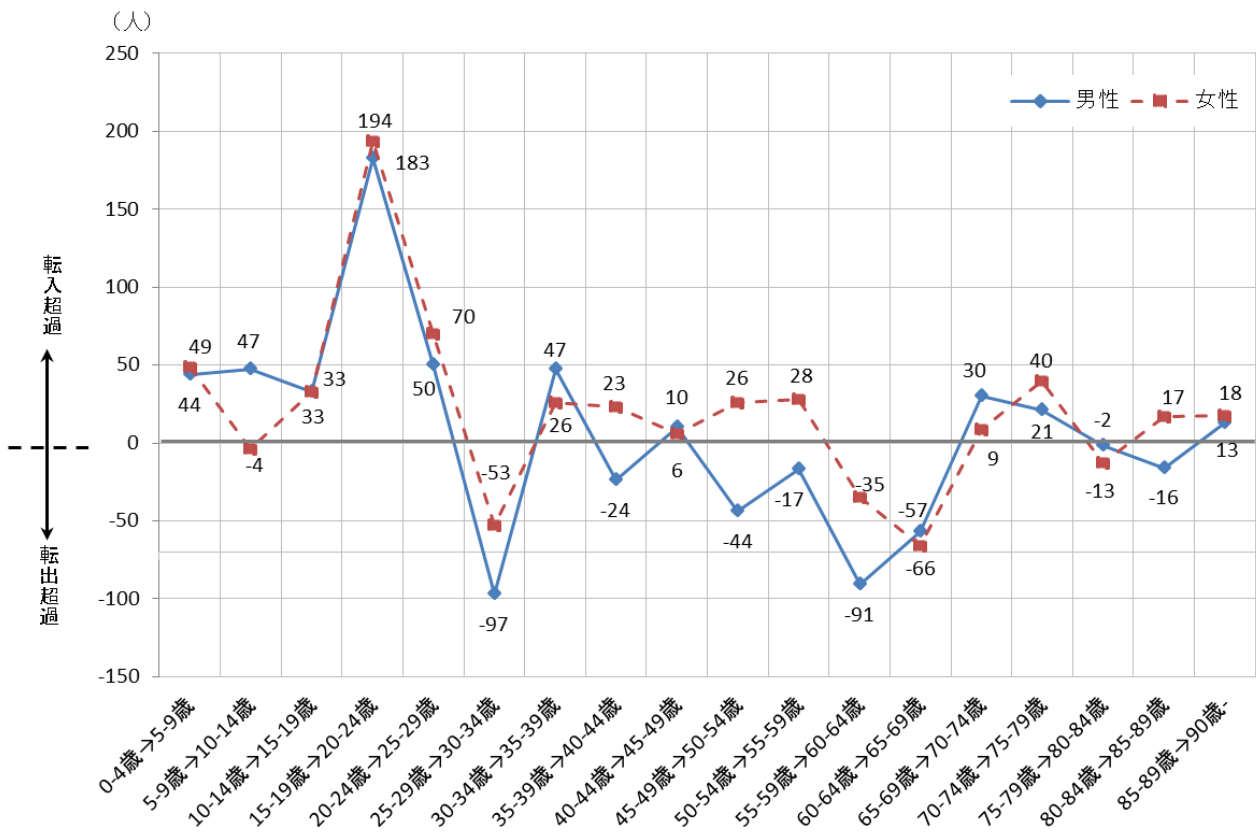
(8) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

ここで示している人口移動（純移動）は、ある年齢層の人口について、市内と市外の人口移動の差引が5年後に何人であったかを示している。

東久留米市の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況をみると、男性は20～24歳（183人）、25～29歳（50人）になる年齢層において転入超過がみられる。一方で、30～34歳（-97人）、60～64歳（-91人）になる年齢層では転出超過となっている。

女性では、20～24歳（194人）、25～29歳（70人）で大きく転入超過となっており、それ以上の年齢層になると転入・転出の差はあまり大きくない。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況（2005年→2010年）



資料：国勢調査(2010年)

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(東京都)

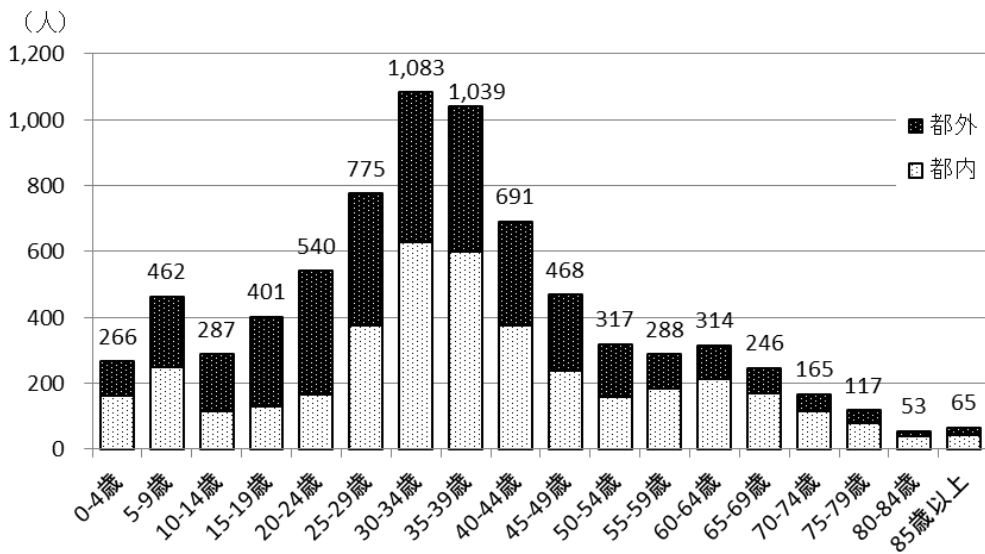
第3表 現住市区町村による5年前の常住地，年齢，男女別人口(転入)(転出—特掲)

(9) 年齢階級別の人口移動の詳細

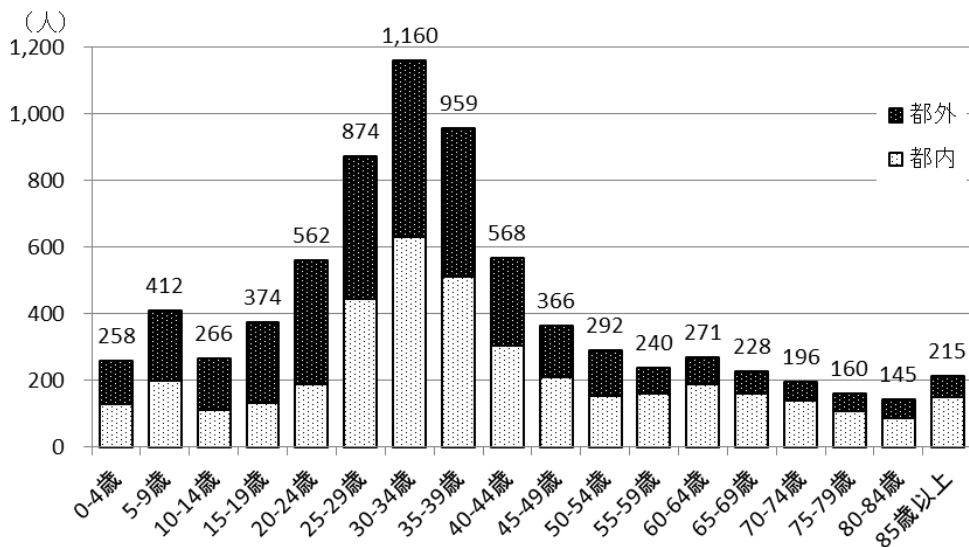
東久留米市の5歳階級別の転入者数の状況を性別で見ると、男性は30～34歳、35～39歳で転入者が1,000人以上と多く、次いで、25～29歳が775人、40～44歳が691人と多くなっている。内訳で見ると、転入者が多い30代、40代は都内、都外から約半数ずつ、10代は都外からが多く、50代以上は都内からの転入者が多くなっている。

一方で、女性は30～34歳で転入者が1,000人以上と多く、次いで、35～39歳が959人、25～29歳が874人と多い。内訳で見ると、転入者が多い30代は都外、都内それぞれ約半数、10代、20代は都外からが多く、40代以上は都内からが多くなっている。

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）（2005年→2010年）



5歳階級別「転入者」数の状況（女性）（2005年→2010年）



資料：国勢調査(2010年)

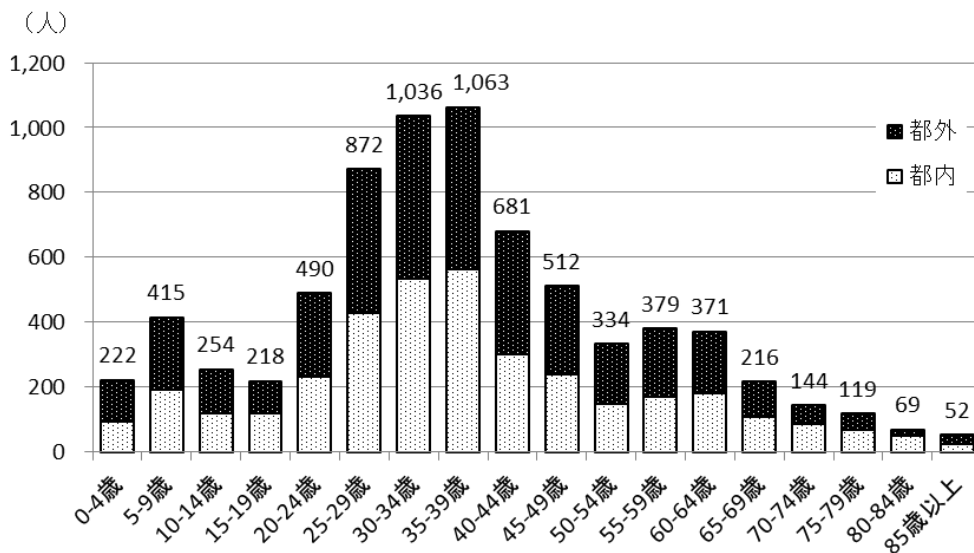
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(東京都)

第3表 現住市区町村による5年前の常住地，年齢，男女別人口(転入)(転出—特掲)

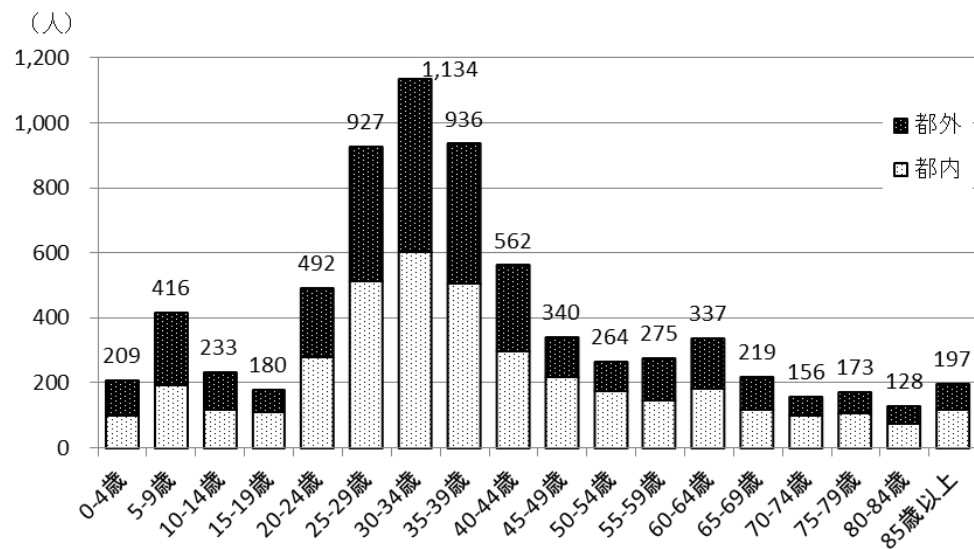
東久留米市の5歳階級別の転出者の状況を性別でみると、男性は30～34歳、35～39歳で1,000人以上と多く、次いで25～29歳で約872人、40～44歳で681人となっており、その内訳はいずれの年齢層も都内、都外それぞれ約半数となっている。

一方で、女性は30～34歳が1,000人以上で最も多く、次いで25～29歳、35～39歳が900人以上と多くなっており、その内訳はいずれの年齢層も都内、都外それぞれ約半数となっている。

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）（2005年→2010年）



5歳階級別「転出者」数の状況（女性）（2005年→2010年）



資料：国勢調査(2010年)

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(東京都)

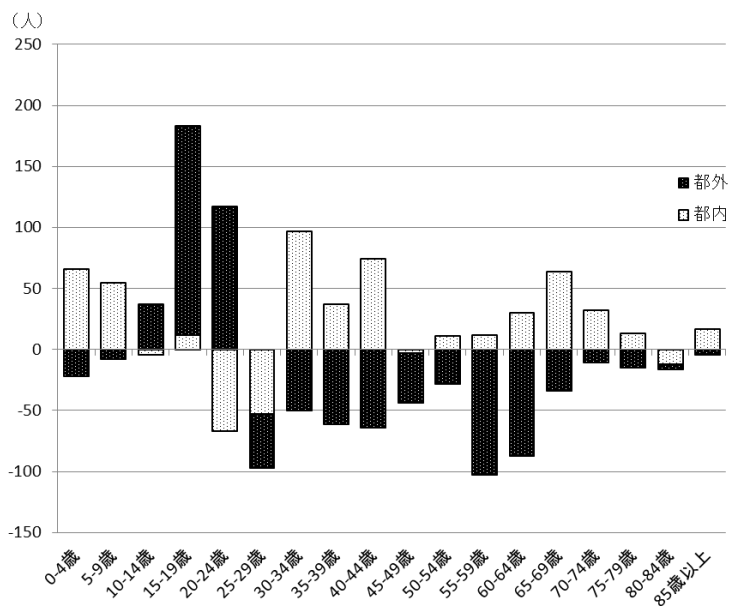
第3表 現住市区町村による5年前の常住地，年齢，男女別人口(転入)(転出-特掲)

5歳階級別に転入数と転出数の差引による純移動数の状況を性別でみると、男性は15～19歳で大きく転入超過しており、特に都外からの転入が多い。次いで転入が多いのは、20～24歳であるが、この年齢層は転出者も比較的多くなっている。転出超過となっているのは、55～59歳が最も多く、次いで25～29歳、60～64歳となっている。

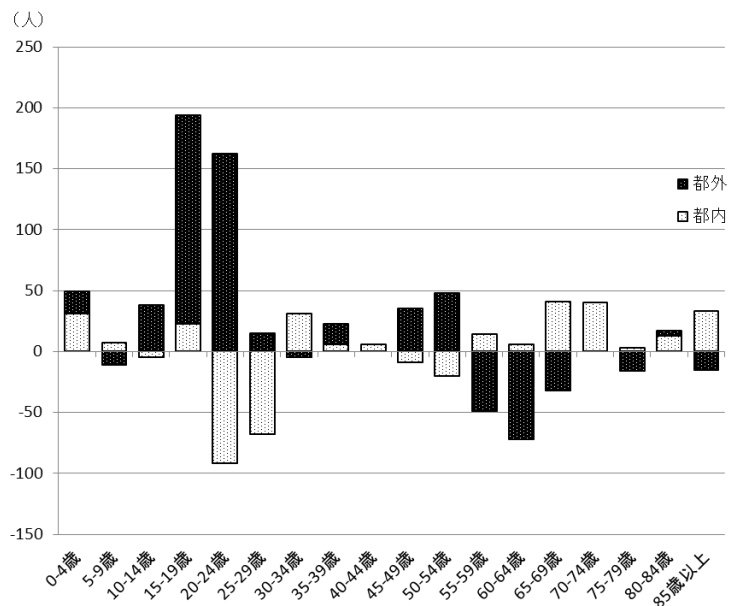
女性では、15～19歳と20～24歳の転入超過が大きい。しかし、20～24歳は転出超過も大きくなっている。50代、60代は転出超過が目立っている。

男女いずれも転入が多かった30代については、転出も多かったため純移動では差がなくなっている。

5歳階級別「純移動」数の状況（男性）（2005年→2010年）



5歳階級別「純移動」数の状況（女性）（2005年→2010年）



資料：国勢調査(2010年)

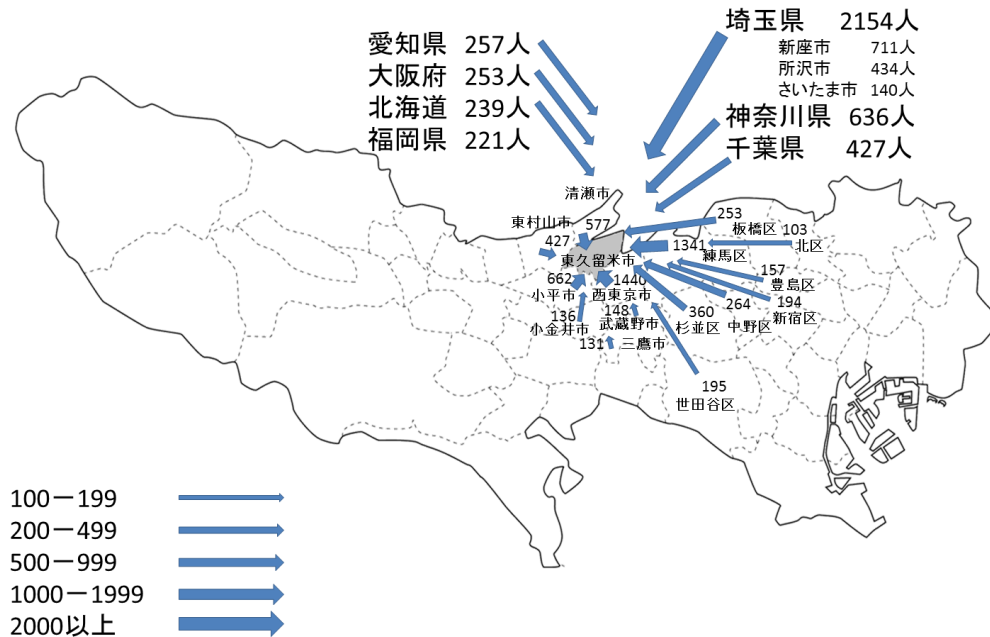
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(東京都)

第3表 現住市区町村による5年前の常住地、年齢、男女別人口(転入)(転出-特掲)

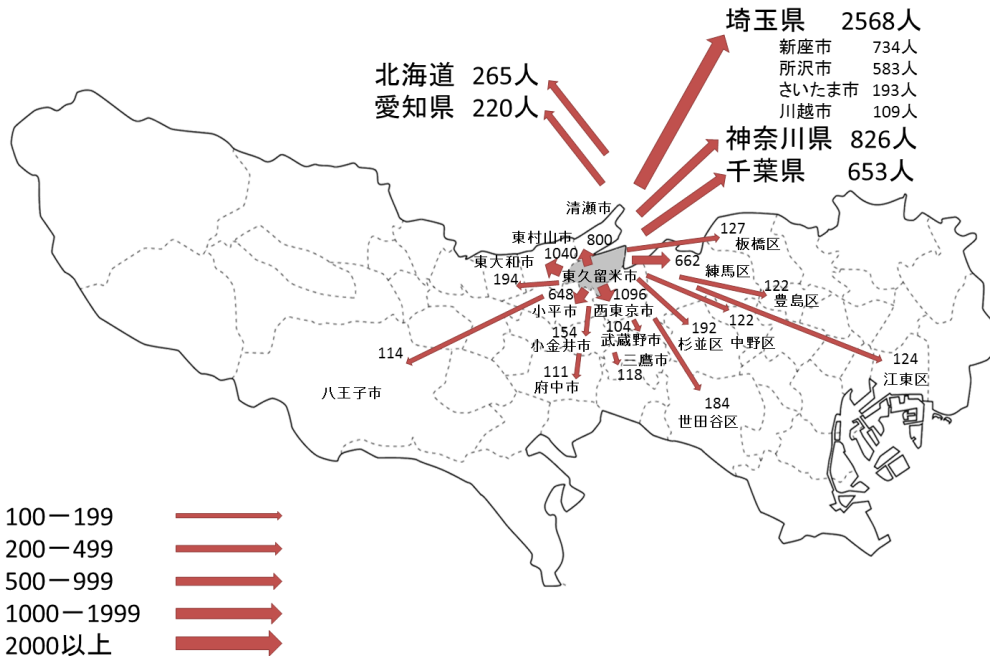
(10) 東久留米市と周辺市区町村や他道府県との間の移動の状況

東久留米市と周辺市区町村や他道府県との間の転入、転出について2005年から2010年の5年間の状況を見ると、西東京市が1,440人、練馬区が1,341人、小平市が662人、清瀬市が577人といった都内近隣市区、埼玉県(2,154人)から転入してくる人が多いが、それ以上に江東区や府中市、八王子市、埼玉県、神奈川県、千葉県など広範囲にわたって転出超過がみられる。

東久留米市と周辺市区町村や他道府県との間の移動の状況(転入)(2005年→2010年)



東久留米市と周辺市区町村や他道府県との間の移動の状況(転出)(2005年→2010年)



資料：国勢調査(2010年)

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(東京都)

第4-1表 現住市区町村による5年前の常住市区町村，男女別人口(転入)

第5-1表 5年前の常住市区町村による現住市区町村，男女別人口(転出)

東久留米市と周辺市区町村や他道府県との間の純移動の状況をみると、499人の転入超過となっている。都内でみると練馬区(679人)、西東京市(344人)、杉並区(168人)が大きく転入超過している一方で、東村山市(-613人)、清瀬市(-223人)、東大和市(-114人)が大きく転出超過している。他道府県との間の純移動をみると、埼玉県(-414人)、千葉県(-226人)、神奈川県(-190人)と首都圏に大きく転出している。一方で大阪府(76人)、青森県(63人)、広島県(57人)と様々な道府県から転入している。

東久留米市と周辺市区町村や他道府県との間の純移動の状況(2005年→2010年)

	純移動数	転入数	転出数
移動数	499	15124	14625
都内他市区町村	441	8048	7607
特別区部	1258	3651	2393
都内移動数			
練馬区	679	1341	662
西東京市	344	1440	1096
杉並区	168	360	192
中野区	142	264	122
板橋区	126	253	127
新宿区	97	194	97
武蔵野市	44	148	104
北区	37	103	66
豊島区	35	157	122
品川区	23	65	42
大田区	17	95	78
足立区	16	93	77
狛江市	15	28	13
小平市	14	662	648
渋谷区	13	53	40
三鷹市	13	131	118
世田谷区	11	195	184
台東区	6	32	26
立川市	4	78	74
調布市	4	95	91
江戸川区	3	76	73
羽村市	2	22	20
神津島村	0	2	2
三宅村	0	1	1
御蔵島村	-1	0	1
墨田区	-2	30	32
荒川区	-2	26	28
大島町	-2	2	4
新島村	-2	0	2
小笠原村	-2	0	2
奥多摩町	-3	0	3
日の出町	-4	4	8
葛飾区	-5	62	67
国立市	-5	40	45
日野市	-6	39	45
千代田区	-7	9	16
青梅市	-7	42	49
八丈町	-7	1	8
文京区	-9	61	70
福生市	-9	15	24
稲城市	-9	19	28
目黒区	-11	54	65
中央区	-12	19	31
昭島市	-15	31	46
瑞穂町	-15	6	21
小金井市	-18	136	154
港区	-19	33	52
八王子市	-19	95	114
府中市	-20	91	111
あきる野市	-23	15	38
多摩市	-30	17	47
町田市	-31	47	78
国分寺市	-40	52	92
江東区	-48	76	124
武蔵村山市	-49	44	93
東大和市	-114	80	194
清瀬市	-223	577	800
東村山市	-613	427	1040

	純移動数	転入数	転出数
他道府県との移動数	-433	6585	7018
大阪府	76	253	177
青森県	63	111	48
広島県	57	122	65
秋田県	53	68	15
兵庫県	50	168	118
福岡県	47	221	174
山形県	37	59	22
愛知県	37	257	220
佐賀県	25	34	9
新潟県	22	106	84
京都府	22	74	52
山梨県	21	83	62
奈良県	21	40	19
鹿児島県	20	72	52
岩手県	14	56	42
長崎県	14	38	24
山口県	11	34	23
徳島県	11	16	5
和歌山県	10	19	9
石川県	9	39	30
熊本県	9	69	60
宮城県	7	161	154
岡山県	7	56	49
香川県	6	38	32
宮崎県	6	35	29
三重県	5	30	25
鳥取県	2	9	7
愛媛県	2	42	40
高知県	2	13	11
大分県	1	28	27
滋賀県	-2	25	27
福井県	-4	11	15
島根県	-4	9	13
富山県	-7	36	43
栃木県	-8	89	97
福島県	-10	112	122
群馬県	-10	83	93
岐阜県	-15	30	45
長野県	-22	105	127
北海道	-26	239	265
静岡県	-39	110	149
沖縄県	-41	56	97
茨城県	-82	112	194
神奈川県	-190	636	826
千葉県	-226	427	653
埼玉県	-414	2154	2568

資料：国勢調査(2010年)
移動人口の男女・年齢等集計
都道府県結果(東京都)

第4-1表 現住市区町村による
5年前の常住市区町村, 男女別人口(転入)

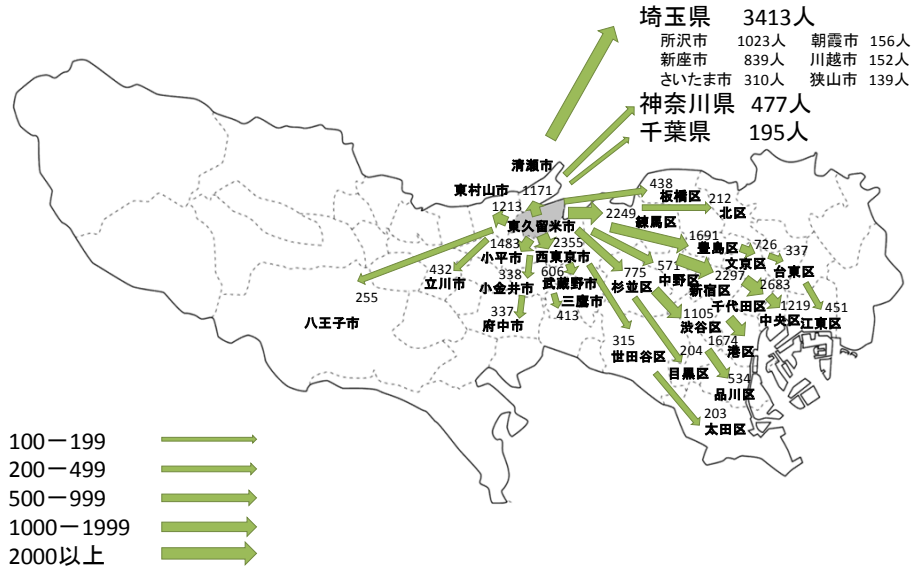
第5-1表 5年前の常住市区町村による
現住市区町村, 男女別人口(転出)

(11) 東久留米市と周辺市区町村や他県との間の通勤・通学者の純移動の状況

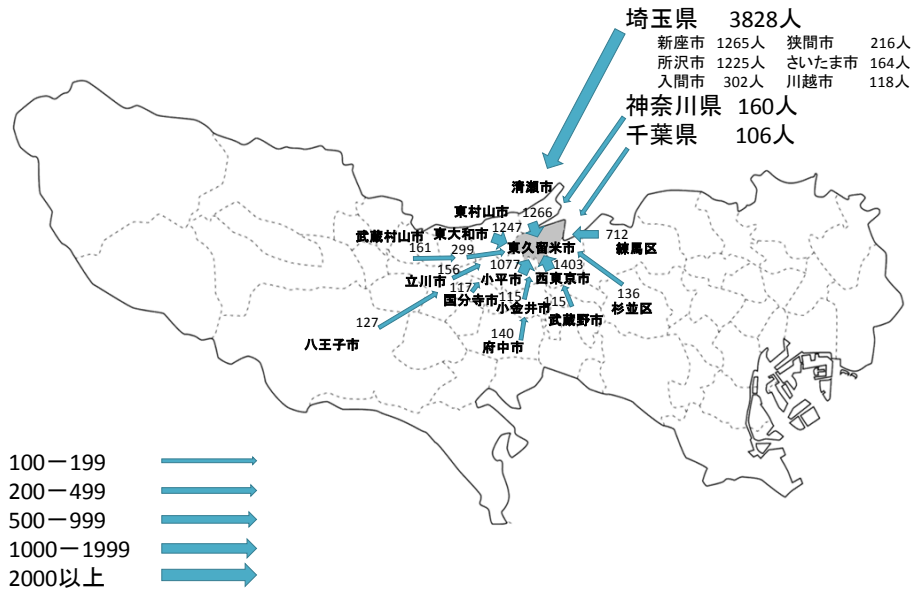
東久留米市と周辺市区町村や他県との間の通勤・通学を2010年の状況でみると、東久留米市から周辺へ通勤する人は、都内23区へ通勤する人が多く、特に千代田区、新宿区へは2,000人以上が通勤している。また、埼玉県へも3,413人とかなり多い。

一方で、東久留米市に通勤してくる人は、清瀬市、東村山市、西東京市、小平市といった周辺市区町村からが多くなっている。また、埼玉県からも3,828人が通勤してきている。

東久留米市から周辺市区町村や他県への通勤者の状況（就業者）（2010年）



周辺市区町村や他県から東久留米市への通勤者の状況（就業者）（2010年）



資料：国勢調査(2010年)

従業地・通学地による人口・産業等集計(東京都)

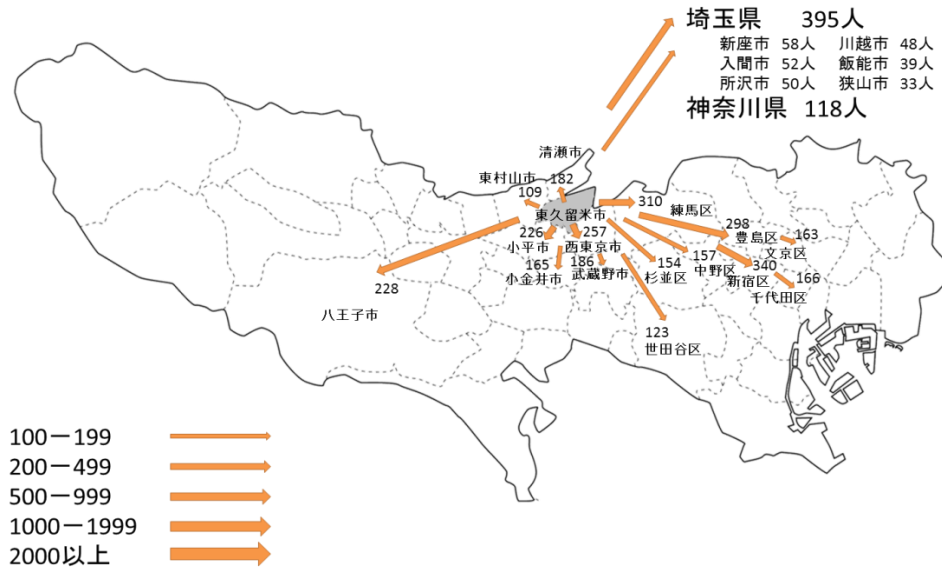
第2表 常住地による従業・通学市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

第3表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

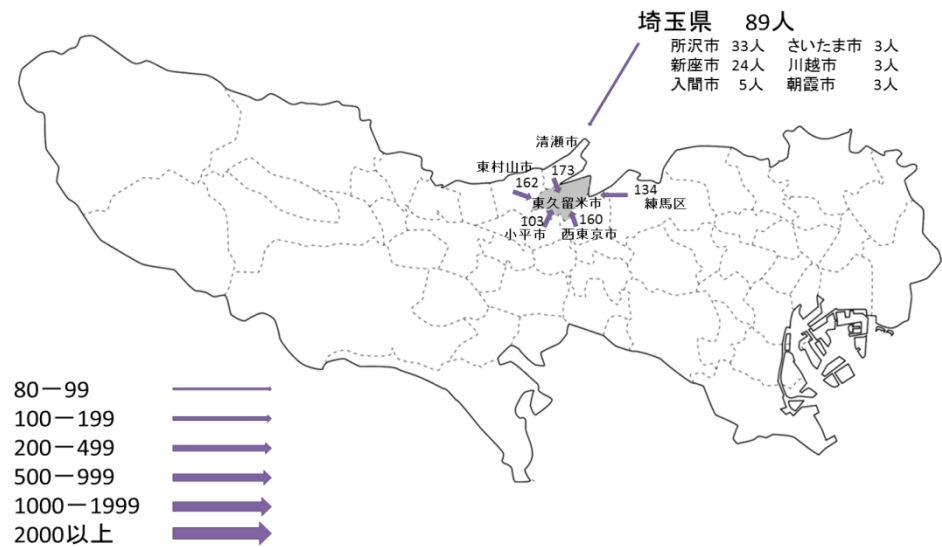
東久留米市から周辺市区町村や他県へ通学する15歳以上の人の状況を見ると、都内へ通学する人が多く、特に新宿区、練馬区、豊島区、西東京市、小平市、八王子市などが多い。また、埼玉県へ通学する人も400人弱いる。

一方で、東久留米市に通学してくる15歳以上の人の状況を見ると、近隣の練馬区、清瀬市、東村山市、小平市、西東京市でそれぞれ100人～200人の通学者がいる。

東久留米市から周辺市区町村や他県への15歳以上の通学者の状況（通学者）（2010年）



周辺市区町村や他県から東久留米市への15歳以上の通学者の状況（通学者）（2010年）



資料：国勢調査(2010年)

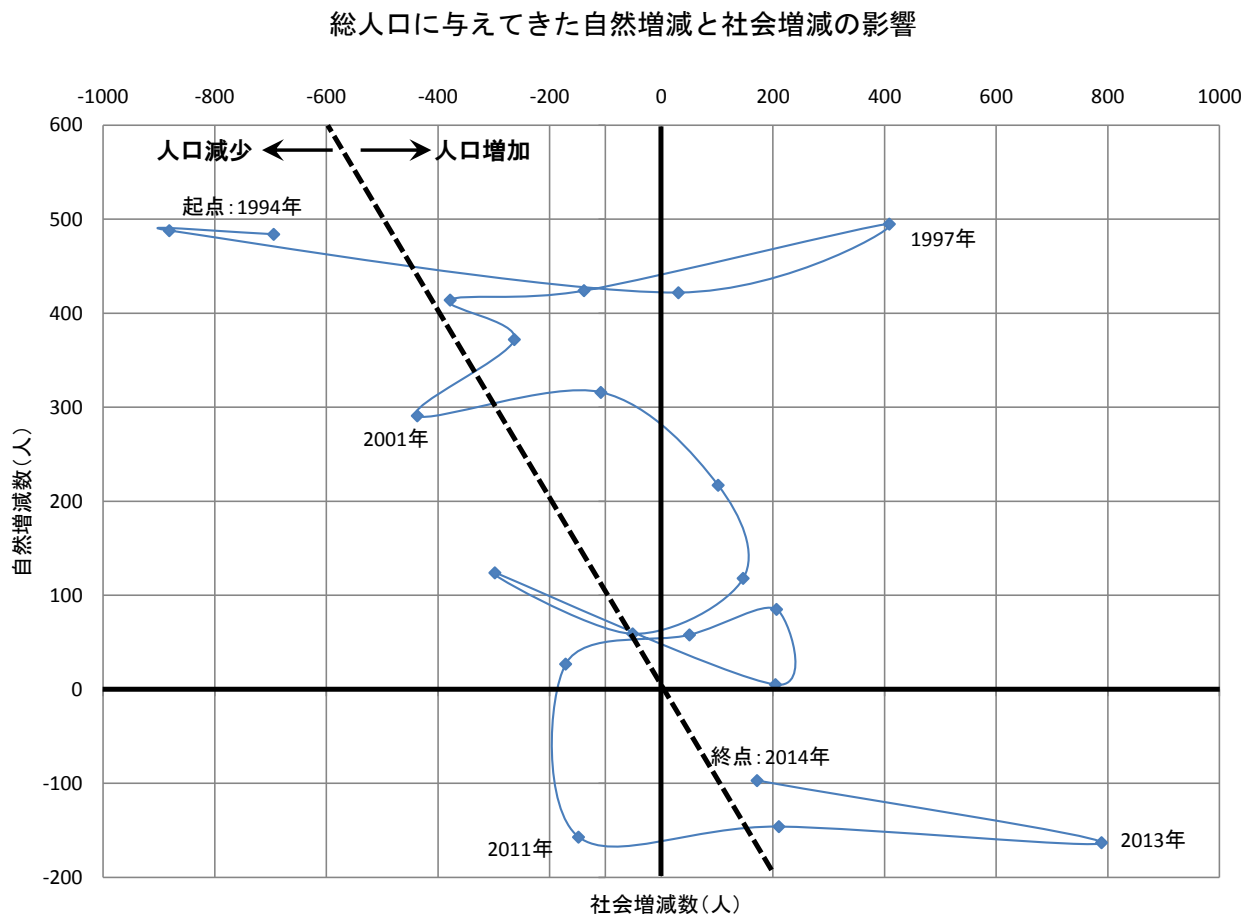
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(東京都)

第2表 常住地による従業・通学市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

第3表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

(12) 総人口と自然増減と社会増減の関係

出生・死亡数の差（自然増減）と、転入・転出の差（社会増減）を、下図のようなグラフで表すと、1994年は自然増、社会減という状況であったが、出生数の低下、死亡数の増加に伴い自然増減はおおむね減少の傾向にある。一方で、転入、転出の状況では社会増減を繰り返し、近年は若者の転入が大きいことが影響し、増加の傾向にある。したがって、最近3年間は、自然減・社会増の状況にある。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

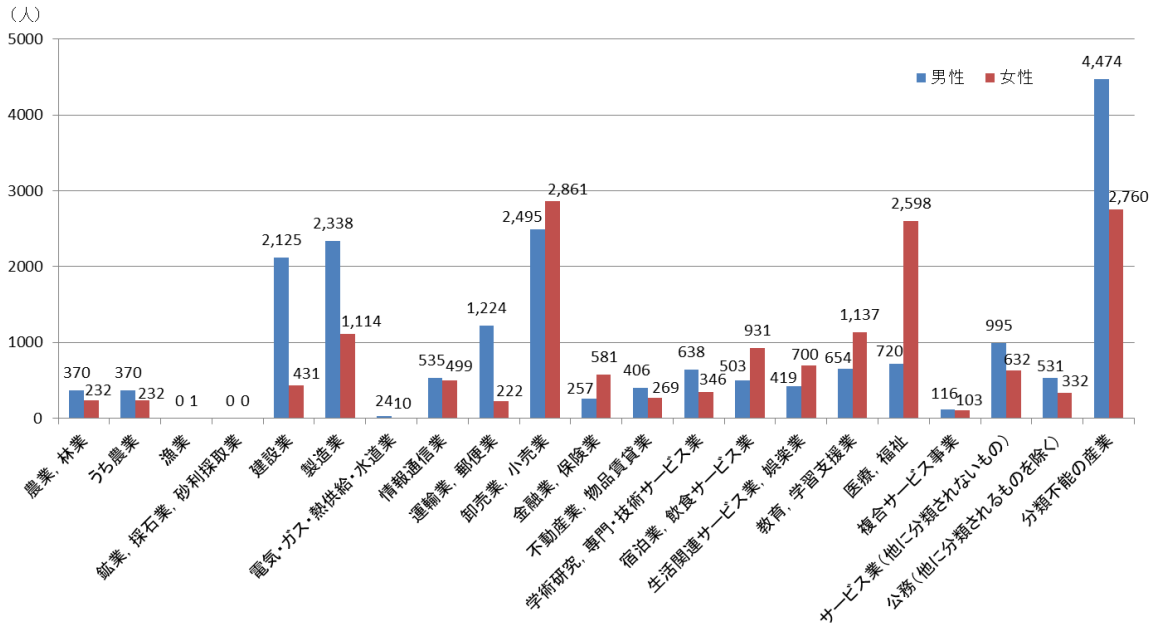
(13) 産業別就業人口の状況

2010年の東久留米市の産業別就業人口を性別でみると、男性は卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業となっている。女性も卸売業・小売業が最も多く、次いで医療・福祉、となっている。

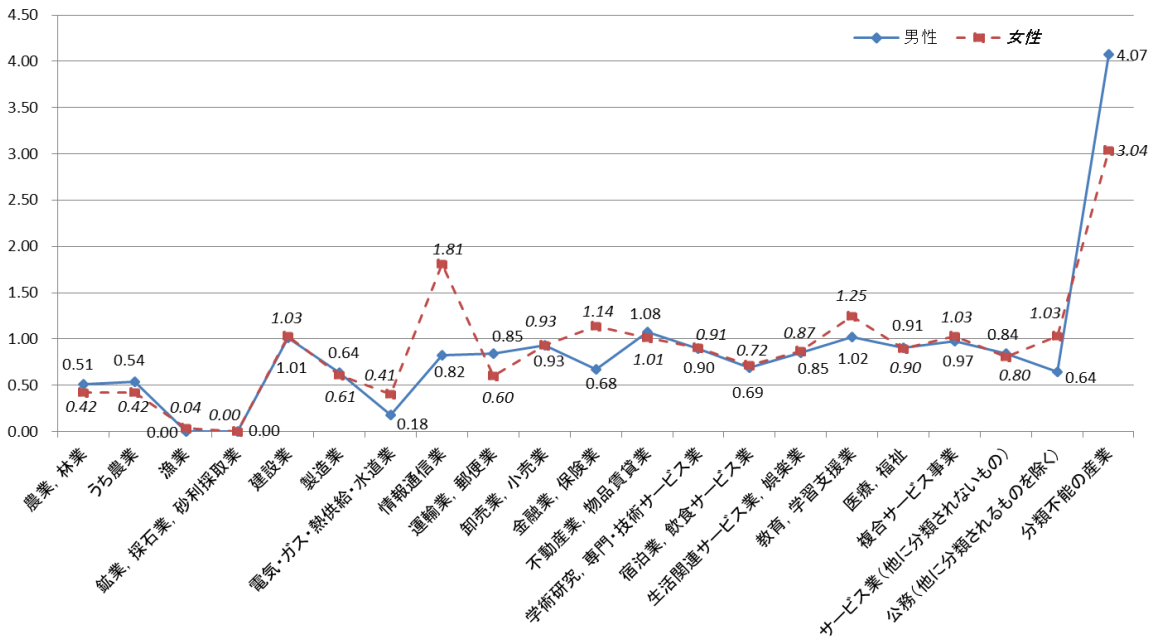
産業別特化係数^{*}についてみると、男性は不動産業・物品賃貸業と教育・学習支援業、女性は情報通信業と教育・学習支援業、がそれぞれ上位2つとなっている。

※産業別特化係数：A産業の特化係数＝市内のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

男女別主要産業別従業人口



産業別特化係数



資料：国勢調査(2010年)

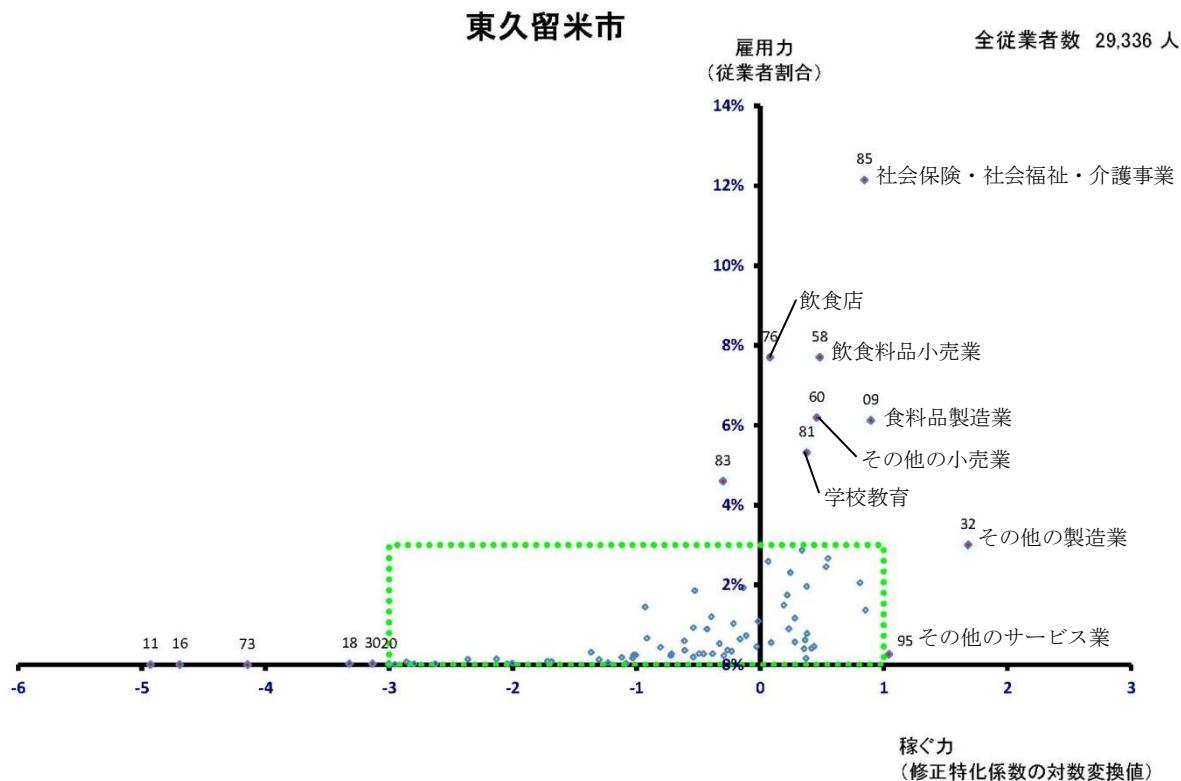
従業地・通学地による人口・産業等集計 全国結果，都道府県結果(東京都)

第10表 従業地による産業，年齢，男女別15歳以上就業者数

2012年の経済センサスを元にした総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」によると、市内の雇用力が最も高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」となっており、次いで「飲食店」、「飲食料点小売店」となっている。

稼ぐ力では、「その他の製造業」、「その他のサービス業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が高くなっている。

地域の産業・雇用創造チャートによる東久留米市の雇用力と稼ぐ力（2012年）



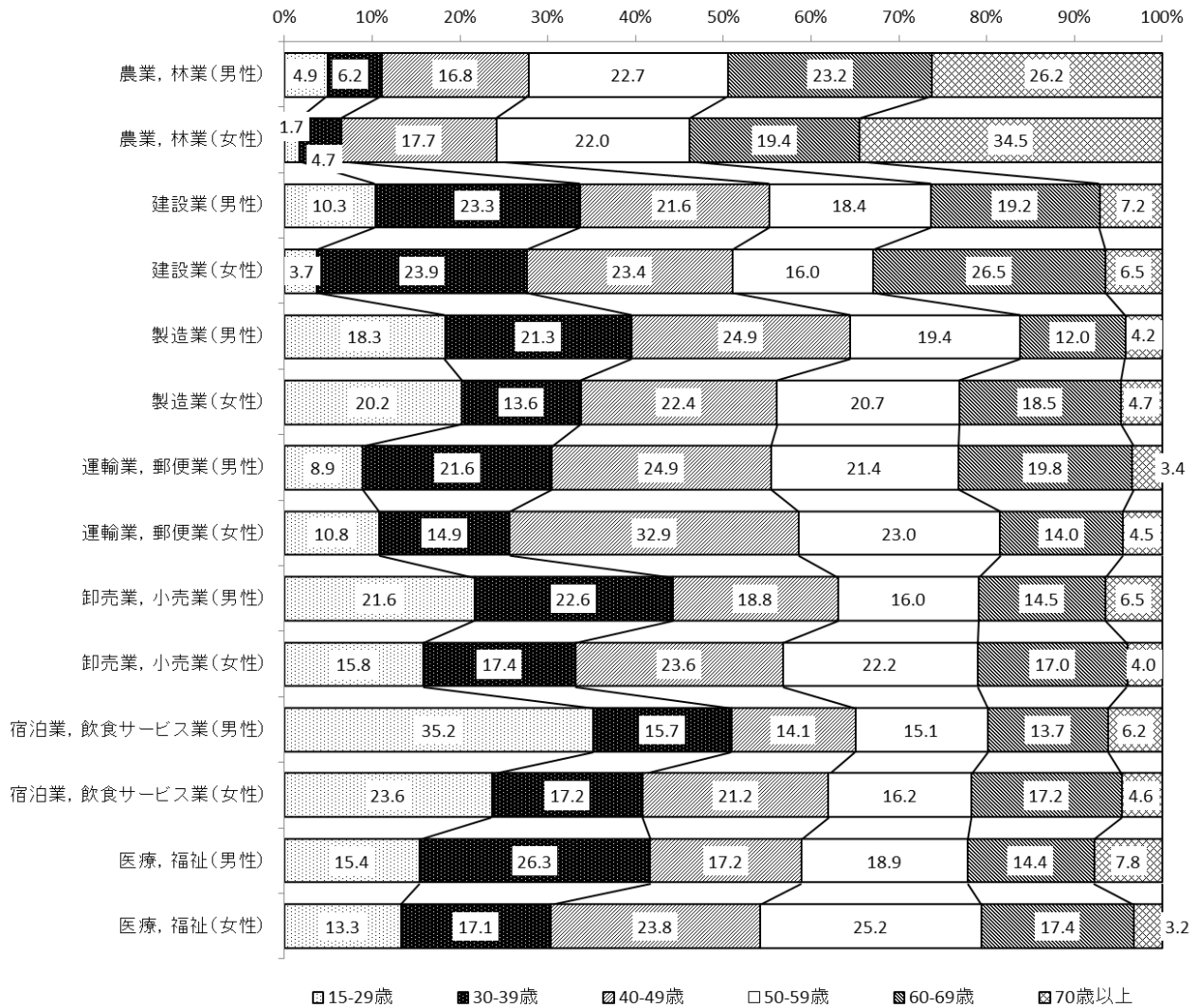
総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

2012年 経済センサス

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/pdf/13a.pdf>

主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業・林業において60歳以上の占める割合が多く（男性：49.4%、女性：53.9%）、一方で30代までの若い世代で最も多いのは、宿泊業・飲食サービス業（男性：50.9%、女性：40.8%）、卸売業・小売業（男性：44.2%、女性：33.2%）、医療・福祉（男性：41.7%、女性：30.4%）、製造業（男性：39.6%、女性：33.6%）となっている。

主要産業従業者の年齢階級別構成比



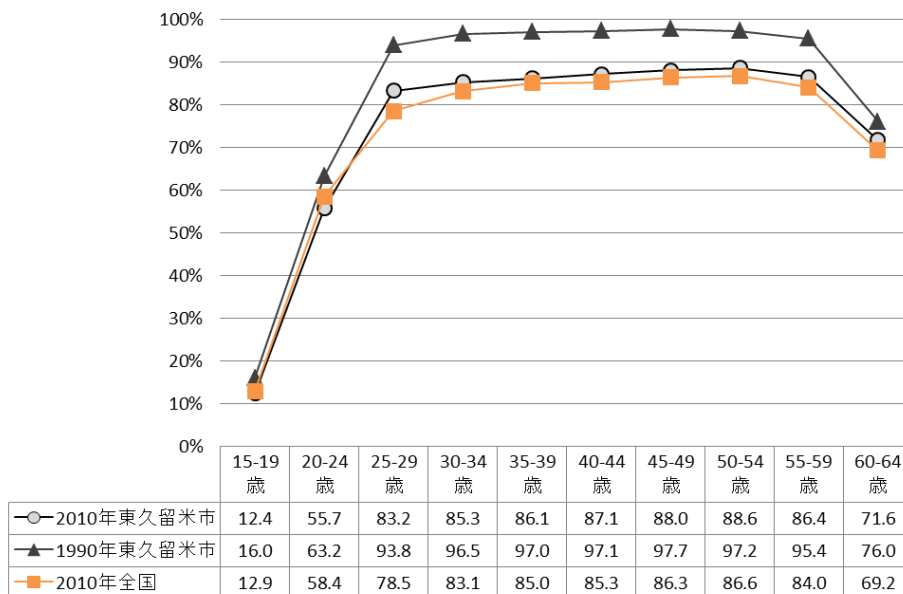
資料：国勢調査(2010年)

従業地・通学地による人口・産業等集計 都道府県結果(東京都)
第10表 従業地による産業, 年齢, 男女別15歳以上就業者数

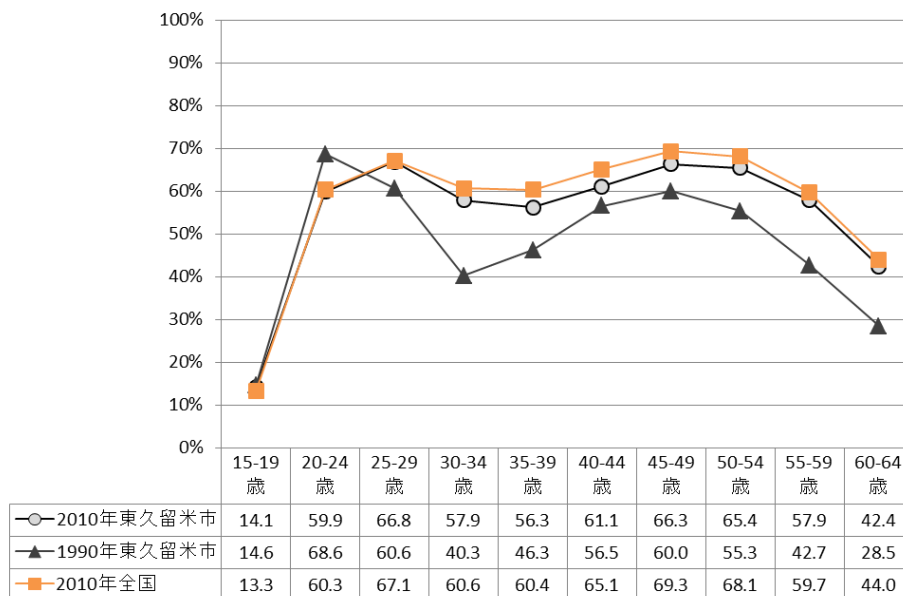
(14) 性別・年齢階級別就業の状況

1990年と2010年の男女別・年齢別の就業率を比較すると、男性の就業率は全体的に低下している。女性の就業率は、1990年から増加している。また、出産・子育て期である25～34歳の年齢層でみると、1990年では落ち込みが激しく、いわゆるM字曲線を描いていたが、2010年では全国平均よりも下回っているものの、M字曲線が浅くなっている。出産・子育て期の継続就業は改善に向かっていることが示唆される。

年齢別の就業率（男性）



年齢別の就業率（女性）



資料：2010年東久留米市：国勢調査（2010年）産業基本集計，都道府県結果（東京都）
第1-2表 労働力状態，年齢，男女別15歳以上人口

1990年東久留米市：国勢調査（1990年）第2次基本集計 都道府県編
表番号103 男女の別，15歳以上年齢5歳階級，労働力状態，15歳以上人口

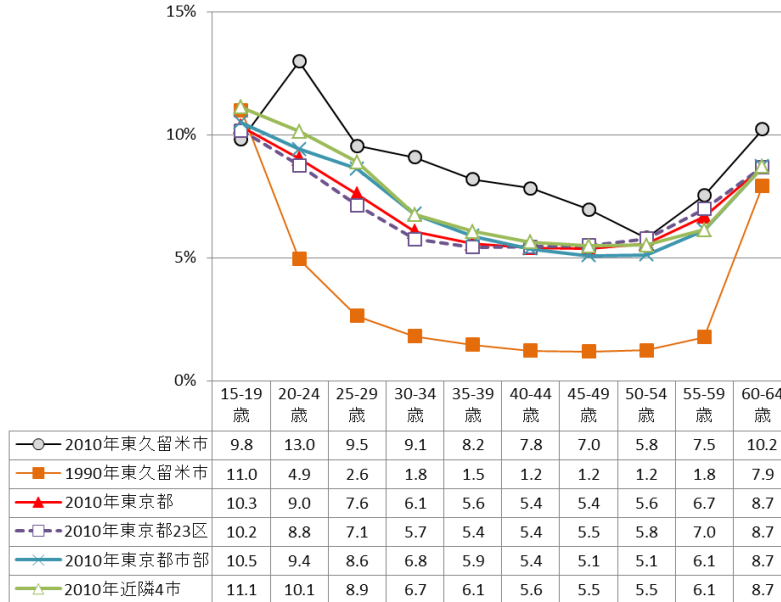
2010年全国：国勢調査（2010年）産業基本集計，全国結果
第1-2表 労働力状態，年齢，男女別15歳以上人口

(15) 失業率の状況

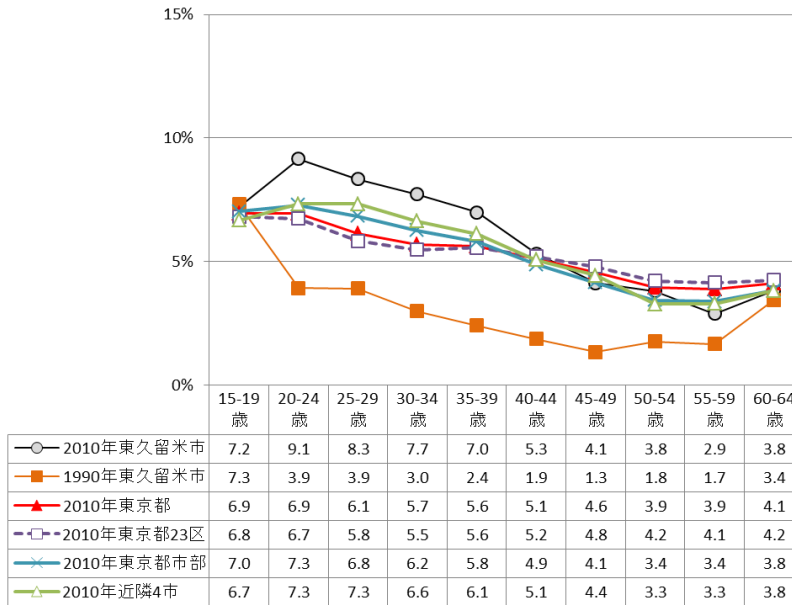
1990年と2010年の男女別・年齢別の失業率をみると、男性の失業率は全体的に増加しており、特に20～24歳の失業率が高い。また、20代以上は2010年のいずれの水準よりも高くなっている。

女性の失業率も1990年と2010年を比較すると、いずれの年齢層も増加している。特に20代、30代は2010年のいずれの水準よりも高くなっている。

年齢別の失業率（男性）



年齢別の失業率（女性）



資料：2010年東久留米市・東京都：国勢調査(2010年)産業基本集計 都道府県結果(東京都) 第1-2表 労働力状態，年齢，男女別 15歳以上人口

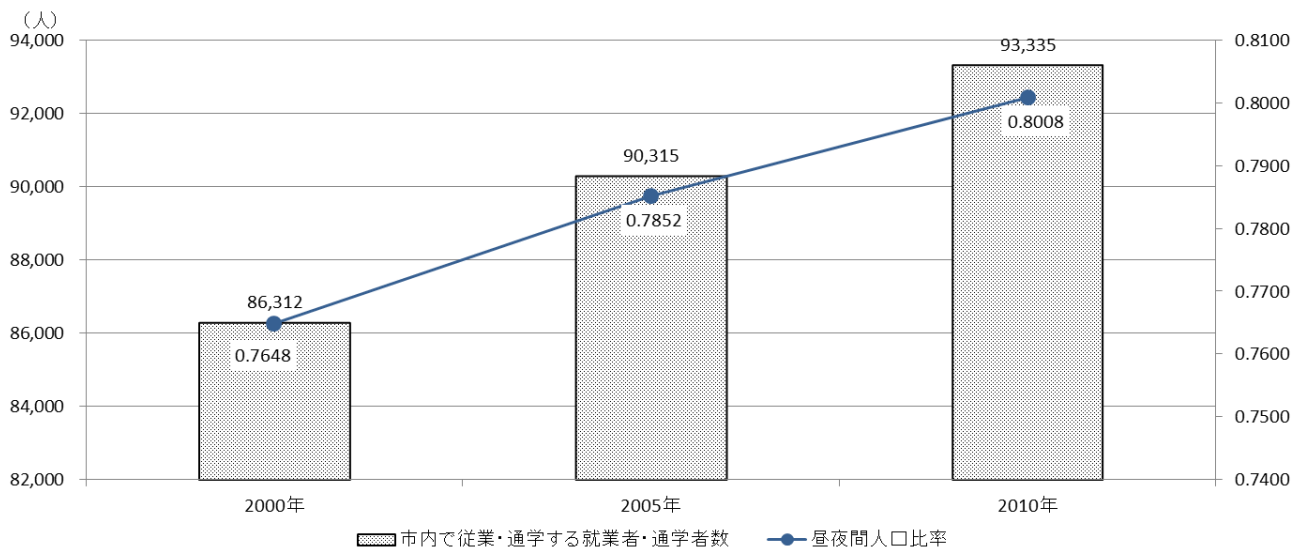
1990年東久留米市：国勢調査(1990年)第2次基本集計 都道府県編 表番号 103 男女の別，15歳以上年齢5歳階級，労働力状態，15歳以上人口

(16) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、2000年が0.7648、2005年が0.7852、2010年が0.8008と上昇傾向となっている。

また、市内で従業・通学する就業者・通学者は、2000年で86,312人、2005年では90,315人、2010年で93,335人と増加傾向となっている。

昼夜間人口比率



資料：東京都「東京都の統計 国勢調査 東京都の昼間人口」

2010年：第1表 地域、昼間・夜間、男女別人口

2005年：第1表の1 地域、男女別昼間・流入・流出・夜間人口の増減

2000年：第1表 地域、男女別昼間・夜間・流入・流出人口

2. 現状の人口分析のまとめ

(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

東久留米市は、少子高齢化、人口減少社会に突入している。

本市の人口は、1990年ごろまで一貫して増加を続け、2010年には116,579人に達した。その後はゆるやかに減少している。

一方で、合計特殊出生率は人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準2.07）を大きく下回る状態が、今日まで続いている。

少子化が進行しながらも人口を維持してきた大きな理由は、出生率の低下によるマイナスを埋める要因があったためであり、戦後の第一次及び第二次ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことがあげられる。

しかし、時代の推移とともにこの人口の塊であった世代の高齢化が進み、さらには晩婚化・未婚化等による少子化も進行することから、本市も急激な人口減少を迎えることが予想される。

(2) 自然減少による総人口の減少

本市の出生・死亡数は、20年間で出生数は減少し死亡数が増加し、2011年で死亡数が出生数を上回っている。今後も高齢化が進行することから、死亡数も増加する傾向が見込まれる。

また、合計特殊出生率は全国平均よりも下回っており、未婚率も増加していることから、ますます自然減少が進行することが予想され、結婚、出産、子育て時期における対策は急務となっている。

(3) 子育て世代、高齢世代の転出超過・近隣市への転出超過による人口減少の懸念

本市の転入、転出の推移をみると、この10年間は転出入とも5,000人前後と人口移動が落ち着き、社会増減は拮抗した状態となっているが、2013年の住宅団地の建替えなどに伴って直近3年間は転入超過が続いている。

5歳階級別の人口移動では、25歳～39歳という子育て世代の年齢層は転入も多いが転出も多くなっている。また、この年齢層よりも若い年齢層は男女とも転入が多く、40代以上は転出が多くなっている。若い世代が転入し、高齢になれば転出していくという循環が見られるものの、少子高齢化がますます進行することから、若い世代の転入が減少し、子育て世代、高齢世代の転出が多くなることに伴う人口減少が懸念される。

さらに、本市と都内近隣市区町村、他道府県との間の転出入の状況では、練馬区や西東京市、小平市といった近隣市、近隣県からの転入超過が見られる反面、それ以上に江東区や府中市、八王子市、埼玉県、神奈川県、千葉県など広範囲にわたって転出超過がみられることから、社会減の懸念材料となることが考えられる。

(4) 23区や埼玉県への通勤者が多く、通勤してくる人は少ない

本市と都内、他県との間の通勤・通学の状況では、就業者は千代田区、新宿区、練馬区、中央区など23区に通勤する人が非常に多い一方で、都内から本市に通勤してくる人は西東京市や清瀬市、東村山市など近隣市区町村からが多い。また、埼玉県に通勤する人、埼玉県から通勤してくる人はともに3,500人前後と多い。

都心や埼玉県に通勤する人が多いことは本市が通勤者にとって利便性がある場所であると言えるが、市内に働く場が少ないことを意味している。雇用の場を創出することは、子育て世代の転出抑制につながり、活力あるまちに向けて重要である。

(5) 労働力人口の減少による地域経済の縮小の懸念

わが国は、少子高齢化が進行し労働力人口が減少することから、地域経済の縮小をもたらすとともに、地域コミュニティの機能を弱体化させるなど地域社会に大きな影響を及ぼすものとされている。

1990年から2010年の20年間の本市の就業率は、男性は減少しているが、女性は増加しいわゆるM字曲線は浅くなっている。また、失業率は男女ともに増加しており、本市においても少子高齢化が進行し労働力人口が減少することが考えられる。

しかし、主要産業従業者をみると、男性は卸売業・小売業、製造業、建設業で突出して多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉が多い。その他、情報通信業は産業別特化係数でみると高いなどさまざまな産業に従事している人がいることから、幅広い雇用の受け皿が形成されている。

労働力人口が減少することが懸念されることから、多様な人が幅広い分野で働くことができる環境を整えることが重要となっている。

第3章. 東久留米市の将来人口推計

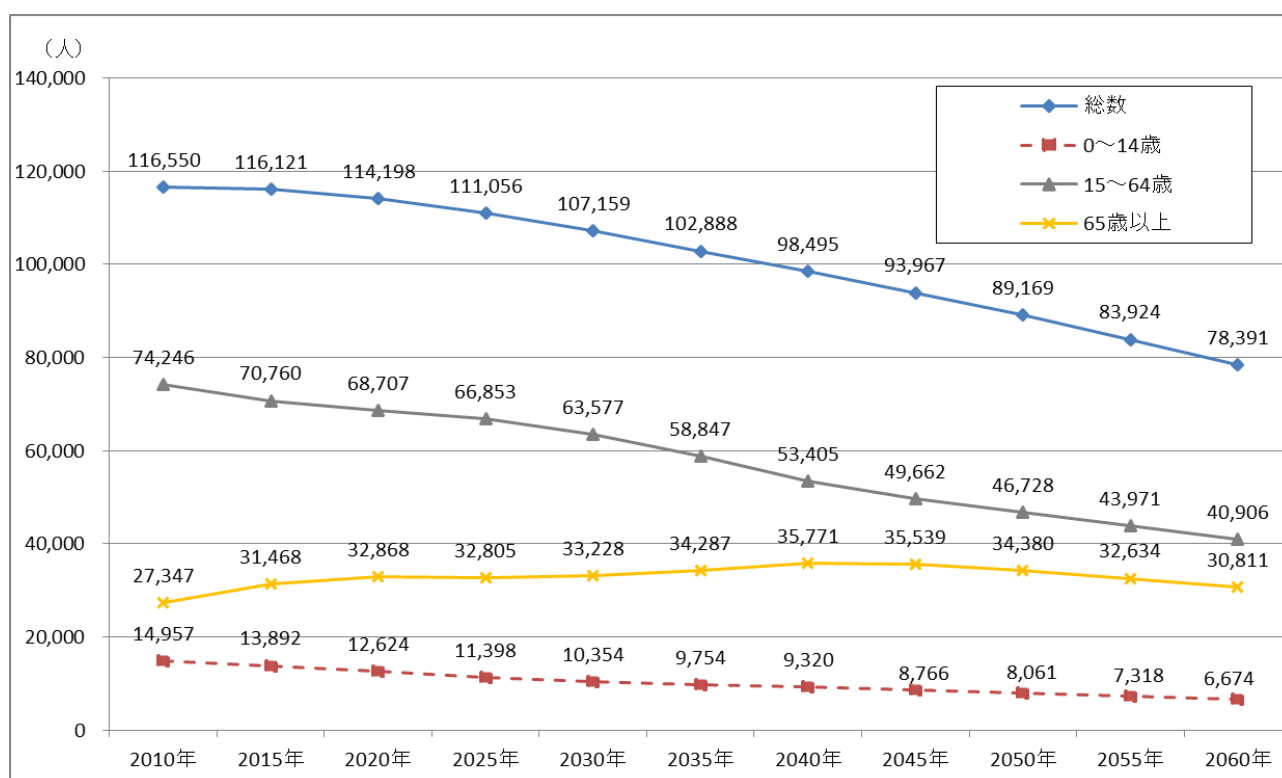
ここでは、国が提示した分析枠組み及び提供ワークシートを利用し、以下の複数のパターンに基づき、本市の将来人口を推計する。

(1) 推計パターン1 (社人研推計準拠)

推計パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計である。主に、2005年から2010年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計している。移動率は、今後一定以上縮小すると仮定した推計となっている。

この推計では、本市の総人口は2020年に113,198人、2040年に98,495人と10万人を下回り、2060年には78,391人へと急激に人口が減少する見込みとなっている。

社人研推計準拠の将来人口

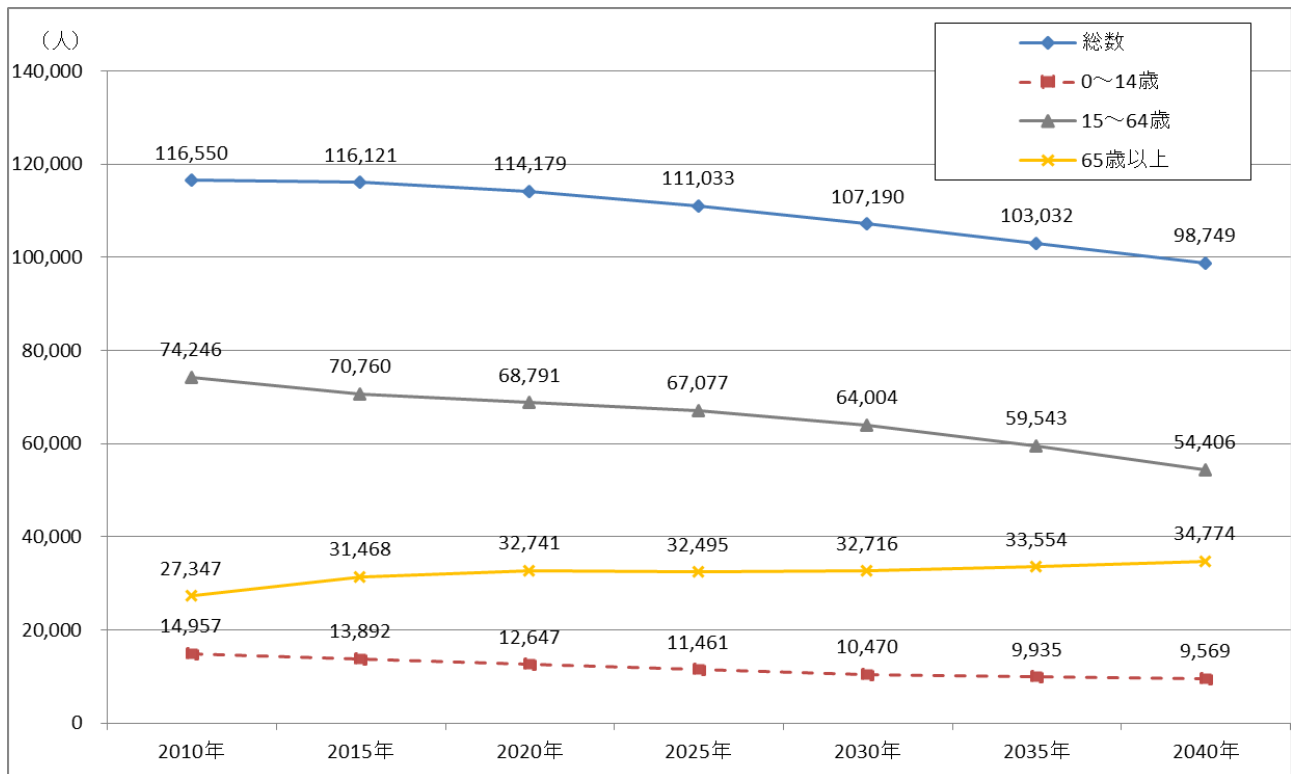


(2) 推計パターン2 (日本創成会議推計準拠)

推計パターン2は、パターン1とは移動に関する仮定が異なり、総移動数が2010年から2015年の推計値から概ね同水準で推移すると仮定している。

この推計では、本市の総人口は2020年に114,179人、2040年に98,749人と10万人を下回るまでに人口が減少する見込みとなっている。

日本創成会議推計準拠の将来人口

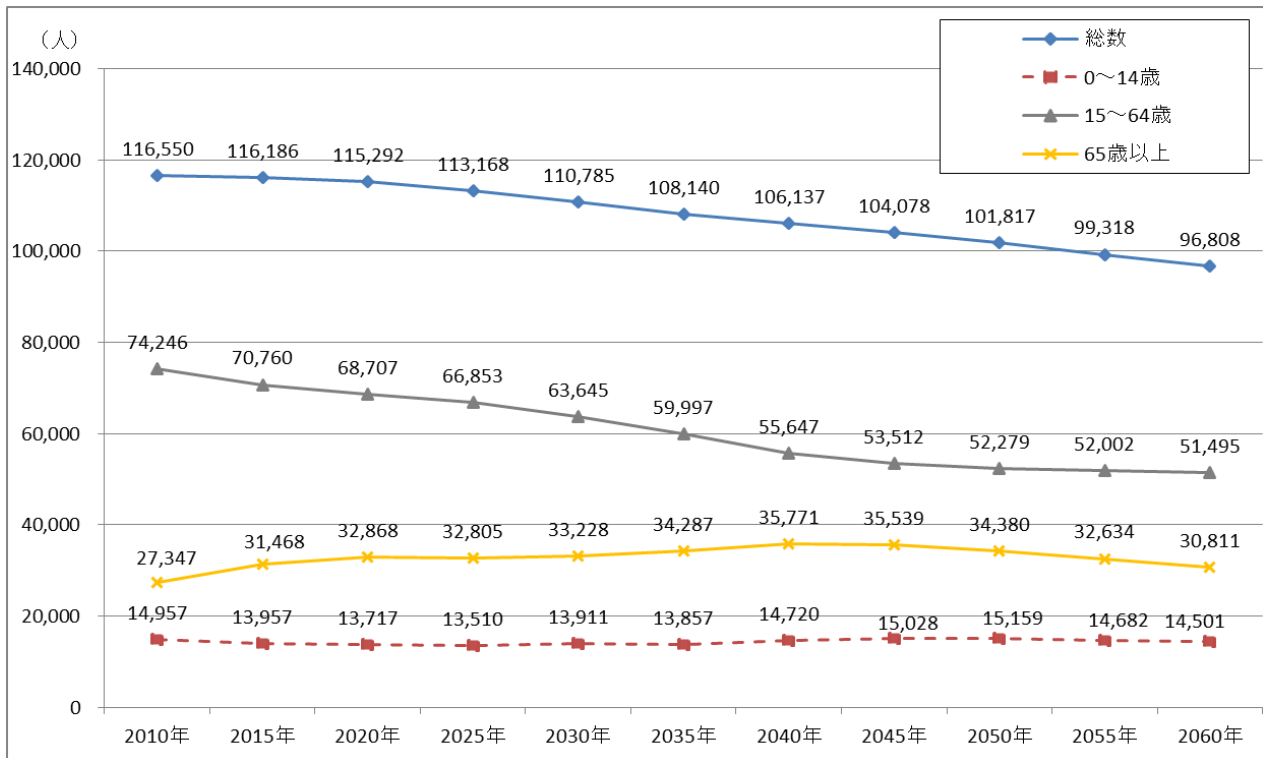


(3) 推計パターン3 (人口置換水準準拠)

推計パターン3として、出生について仮定を置き、合計特殊出生率を2015年は1.30とし、5年後の2020年から2025年で1.60、2030年から2035年は1.80、2040年から2060年までは、人口規模を維持できると言われている人口置換水準2.07を設定した。また、人口移動について社人研準拠推計の純移動率を採用し本市の将来人口を推計した。

この結果、2020年で115,292人、2040年で106,137人、2055年で99,318人と10万人を下回る見込みとなっている。

人口置換水準準拠による将来人口



第4章. 人口の将来展望

本章では、本市が目指すべき人口の将来の方向性と展望を示す。

1. 人口の将来展望に関する基本的方向

これまでの分析を踏まえ、人口減少を抑制するために、本市が目指す将来の基本的な方向性として、次の4点について進める。

(1) 結婚、出産、子育て世代が暮らしやすいまちを目指す

本市の人口減少の要因である出生数の低下を止めるとともに、合計特殊出生率を上げていくために、結婚し、安心して出産・子育てができるまちを実現する。そのために、雇用・就労環境の確保、結婚・出産・子育て環境の充実など、若い世代の希望に沿う戦略を進めることが重要である。

(2) 本市の魅力高め、あらゆる世代の転入促進と転出抑制を図る

本市の社会増減の状況をみると、15歳～24歳は転入超過だが、それ以上の年代は高齢になるほど転出超過が大きくなる傾向が見られる。つまり、大学卒業後の就職や結婚などのライフイベントをきっかけに転出する人や、高齢者にとっては住み続けることが難しいと感じる人が多いことが考えられる。

また、国の長期ビジョンでは、東京一極集中の是正が謳われているが、本市においても人口減少が避けられないことから、まちの魅力を高めていく必要がある。

そのため、現状の近隣市や埼玉県との間の移動が多いことや通勤・通学者にとって利便性の高い場所ということも考慮しながらも、本市の魅力高め、将来像である「自然 つながり 活力あるまち東久留米」を目指し、あらゆる世代にとって、住みたくなる、あるいは次世代にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを行い、転入促進と転出抑制を図る必要がある。

(3) 地域経済を活性化させ、活力あるまちづくりを図る

地域経済を活性化させることは、雇用を創出するとともに、人が集まり活力あるまちとなる。本市の産業の特徴としては、経済センサスを元にした総務省統計局「地域・産業雇用創造チャート」による「社会保障・健康保険・介護事業」の雇用力が突出して高いこと、産業別特化係数が、男性は不動産業・物品賃貸業、女性は情報通信業が高いことがあげられる。これらの産業を維持・向上していくとともに、積極的な企業誘導や起業支援など、新たな雇用創出と人の流れを生むための施策が必要となっている。さらに、元気な高齢者が働きやすい環境もつくり、あらゆる世代が活気あるまちを目指す。

(4) 高齢者がいきいきと暮らせるまちを目指す

本市の高齢化率は上昇傾向にあり、今後も上昇することが見込まれる。また、社会移動の状況をみると、高齢者ほど転出数が男女ともに多くなっている。高齢者にとっていきいきと暮らせるまちづくりを進め、高齢者も安心して暮らし続けられるまちを目指す。

2. 人口の将来展望

本市では、将来にわたって「夢と希望の持てる元気なまち」を維持するため、人口減少の抑制に取り組み、以下のとおり人口の将来展望を示す。

(1) 目標とする将来展望人口

理想としては、推計パターン3で示した、合計特殊出生率を2040年以降、人口置換水準である2.07まで向上させ、2050年まで総人口10万人を維持することを目指すべきである。しかし、現実的に出生率を2.07まで向上できるかについては難しいところである。

そこで、次のような自然増と社会増を設定し、目標とする将来展望人口を定めることとする。

① 合計特殊出生率を2030年までに1.80まで上昇させることを目指す

合計特殊出生率が現状の1.30前後が2060年まで続く社人研の推計では、年少人口(0~14歳)が現在の15,000人弱から2060年に6,674人、生産年齢人口(15~64歳)が現在の75,000人弱から2060年に40,000人まで減少する見込みとなっている。

本市では、合計特殊出生率を2015年では1.30とし、5年後の2020年から2025年では1.60、2030年以降は1.80を維持できるよう、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数の上昇を目指すこととする。合計特殊出生率の具体的な目標値は次のとおりである。

合計特殊出生率の目標値

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.30	1.60	1.60	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

② これまでの移動数に若者・子育て世代の転入数追加を目指す

社会増減については、通勤・通学の間として利便性が高いことなどに考慮しながら、魅力の向上と雇用創出に努めることで、これまでの移動数(社人研準拠推計)に若者・子育て世代の転入者を少しずつ増やしていくことを目指す。

社会増のための5年ごとの目標転入者数は、次表のとおりである。2060年までに、0歳代から40歳代の若者・子育て世代3,600人を、社人研準拠推計の移動数に追加転入すること、具体的には毎年80人(各世代16人)の転入者(転出抑制)を目指すこととする。

社会増のための年齢階級別目標転入者数(単位:人)

		→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	計
若者・子育て世代	0~4歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	720
	5~9歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	10~14歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	720
	15~19歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	20~24歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	720
	25~29歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	30~34歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	720
	35~39歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	40~44歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	720
	45~49歳	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
計		400	400	400	400	400	400	400	400	400	3,600

③ 2050年代まで人口10万人維持を目指す

これらの自然増のための合計特殊出生率と社会増のための転入者目標数が実現した場合の人口推計は、次のグラフのとおりである。

2050年代まで総人口10万人を維持するとともに、2060年まで緩やかな減少を描くカーブとなっている。これを本市の人口ビジョンの目標人口とする。

東久留米市の将来展望人口（目標人口）



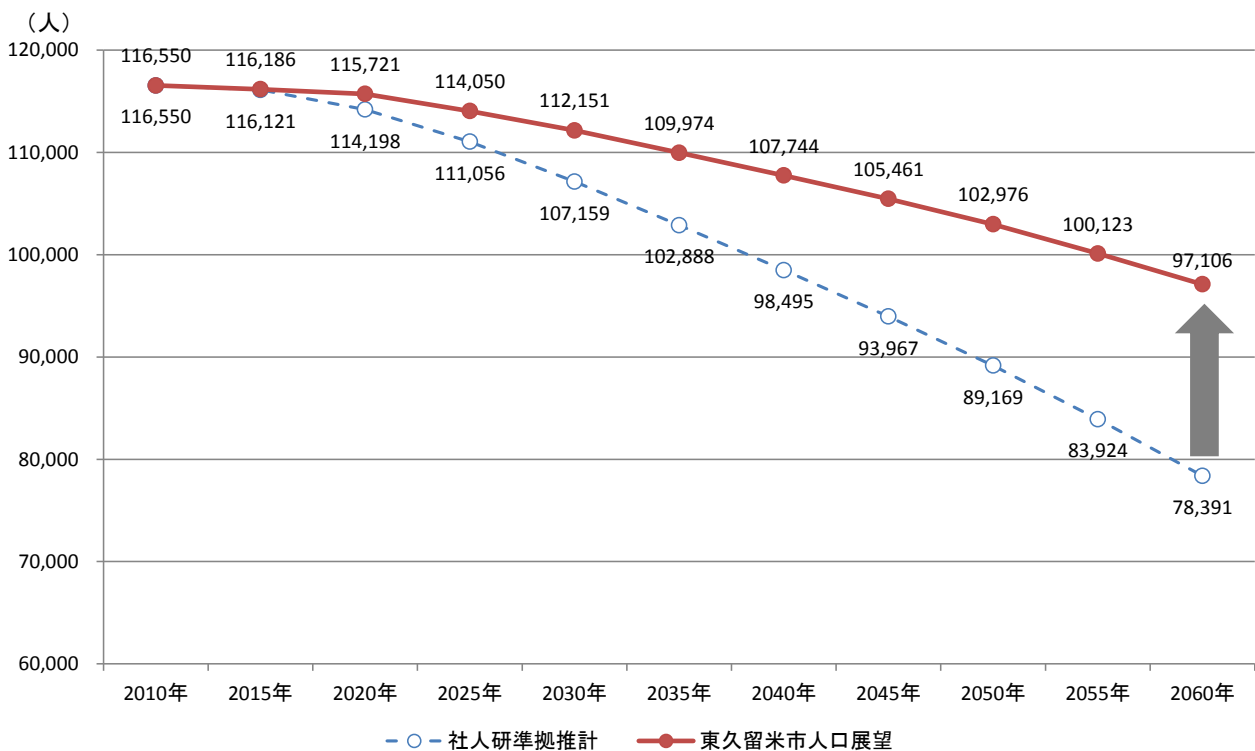
(2) 将来の人口推計と目標人口の比較

社人研準拠推計では、2015年以降、減少傾向を示し2060年には78,391人にまで減少するとされている。

これに対し、本市の展望人口では、2050年代まで総人口10万人を維持するとともに、急激な人口減少を抑制することを目標としている。これは、合計特殊出生率を2020年に1.60、2030年以降は1.80と段階的に上げていき、社会増については、2015年～2060年の45年間で0歳代～40歳代の若者・子育て世代を3,600人増加させていくことで、達成できる見通しとなっている。

下図に社人研準拠推計の人口カーブと目標人口を比較した。2060年時点では社人研準拠推計に比べて18,715人の人口増となり、急激な人口減少を避けることができる。

社人研準拠推計と目標人口の比較

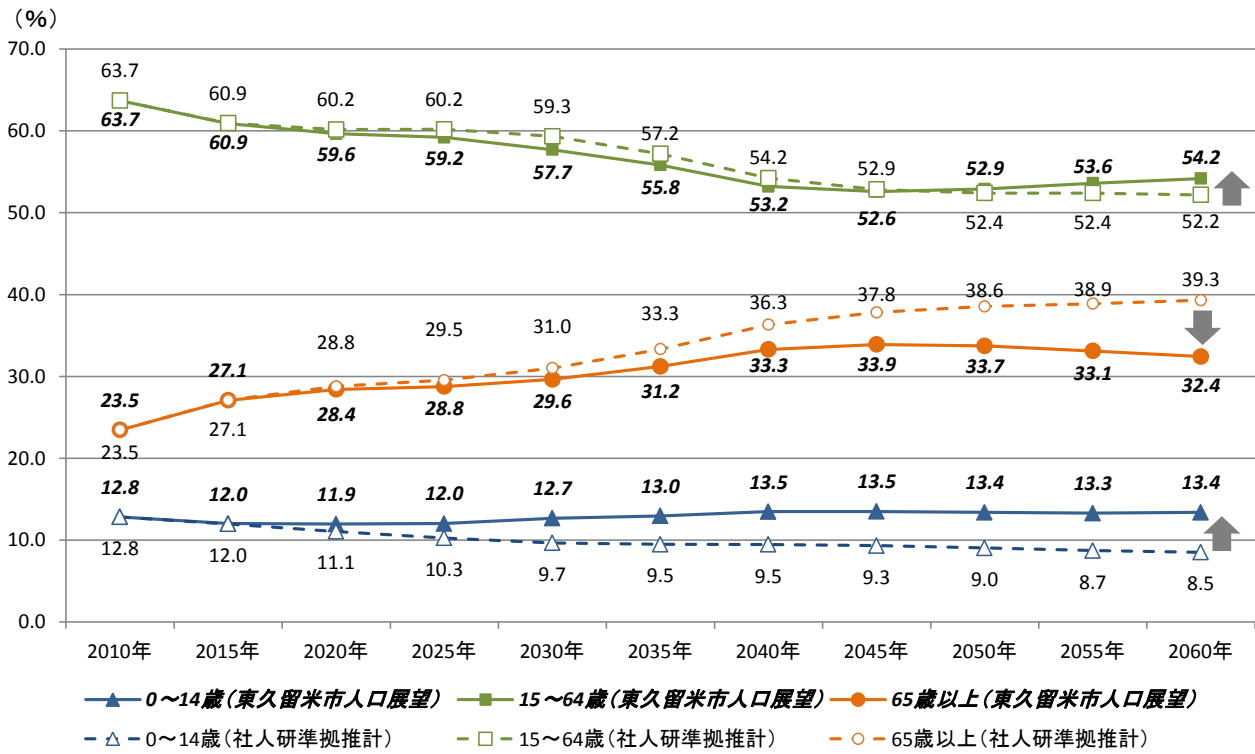


年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）の割合は、2015年の12.8%から2020年までは減少するものの2025年以降は徐々に上昇を続け、2040年は13.5%となり、社人研準拠推計の低下傾向を徐々に解消することができる。

生産年齢人口（15～64歳）の割合は、2015年の63.7%から社人研準拠推計よりもやや低い水準で徐々に低下するが、2050年以降は上昇し社人研準拠推計の割合を上回ることができる。

老年人口（65歳以上）の割合は、社人研準拠推計では2060年の39.3%まで上昇を続けるが、本市の展望人口では、2045年の33.9%まで上昇するものの、その後は低下する見通しとなっている。

年齢3区分別人口の将来展望



平成27年10月

東久留米市人口ビジョン

東久留米市企画経営室企画調整課
東京都東久留米市本町三丁目3番1号
電話 042(470)7777(代表)

